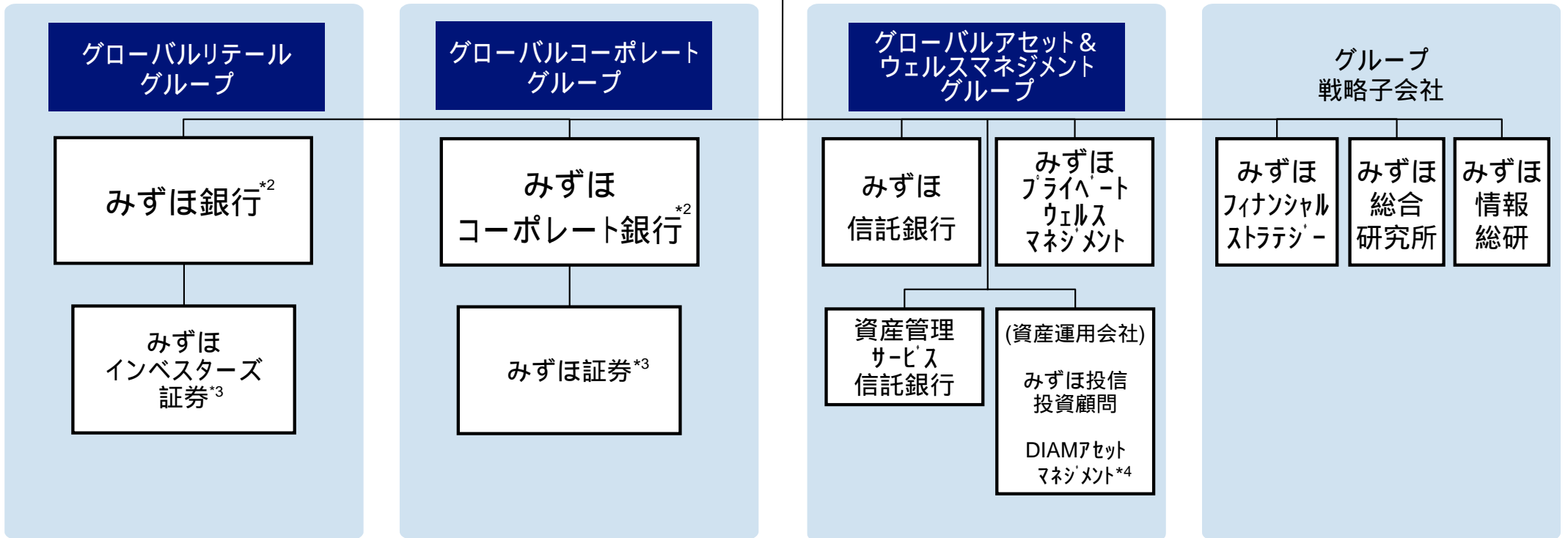


2011年度中間期決算 会社説明会

2011年11月21日

みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ^{*1}



本資料における計数の取扱いについて

3行合算^{*5}：みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値^{*6})

2行合算：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値^{*6})

*1: みずほフィナンシャルグループ(FG) *2: みずほ銀行(BK)とみずほコーポレート銀行(CB)は、2011年11月に合併に関する基本合意書を締結済み
*3: みずほインベスターズ証券(IS)とみずほ証券(SC)は、2011年7月に合併に関する基本合意書を締結済み
*4: 持分法適用の関連会社 *5: 経費は除く(臨時処理分) *6: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

はじめに	P. 3	4. 資本政策	P. 24
1. 2011年度中間期総括	P. 4	規律ある資本政策	P. 25
2011年度中間期 総括(決算のポイント)	P. 5	普通株等Tier1比率(バーゼルIII):当社試算	P. 26
2011年度中間期 総括(主要部門・子会社業績)	P. 6	(参考) 新規制(バーゼルIII)の概要	P. 27
2011年度中間期 総括(図表)	P. 7	5. 「変革」プログラムの進捗	P. 28
2. 2011年度中間期決算 収益の状況	P. 8	「変革」プログラム 進捗	P. 29
2011年度中間期 業績概要	P. 9	「変革」プログラム 進捗	P. 30
金利収支	P. 10	「変革」プログラム 重点分野での事業戦略	P. 31
金利収支	P. 11	「変革」プログラム 重点分野での事業戦略	P. 32
非金利収支	P. 12	「変革」プログラム 重点分野での事業戦略	P. 33
有価証券関係損益	P. 13	6. グループ一体経営とシナジー効果	P. 34
経費	P. 14	グループ一体経営とシナジー効果	P. 35
与信関係費用	P. 15	グループ一体経営への移行(イメージ図)	P. 36
2011年度計画	P. 16	ワンバンク化によるシナジー効果	P. 37
2011年度計画 部門別内訳	P. 17	ワンバンク化によるシナジー効果	P. 38
3. バランスシートの健全性	P. 18	ワンバンク化によるシナジー効果	P. 39
バランスシートの健全性	P. 19		
クレジットポートフォリオ	P. 20		
欧州・中東向けエクスポージャー	P. 21		
有価証券ポートフォリオ	P. 22		
流動性(運用・調達構造)	P. 23		

はじめに

1 2011年度中間純利益は上期計画を達成

1. 中間純利益は2,546億円と上期計画比110%の達成率(年度計画比55%)
2. 資産ポートフォリオは引き続き健全
欧州ソブリン問題による影響に懸念なし(資産の健全性・流動性)
3. 新たな資本規制への対応は十分可能
普通株年間配当予想(1株当たり年間6円)は変更なし。中間配当(3円)を実施予定

2 「変革」プログラムは着実に進捗、ワンバンク化の早期実現に注力

1. 「変革」プログラムの推進・加速は引き続き最重要課題
2. 2013年度上期の銀行合併に先立ち、2012年度から実質ワンバンクに移行
3. ワンバンク化による2015年度におけるシナジー効果は、2011年度対比で1,000億円(試算)

1. 2011年度中間期総括

2011年度中間期 総括(決算のポイント)

【収益の状況】

連 結 (億円)	2011年度中間期 実績		2011年度 期初計画 ^{*1}	計画進捗率 /達成率
		前年同期比		
連結業務純益 ^{*2}	3,514	1,135	8,000	43.9%
顧客部門 (3行合算)	2,543	9		
市場部門・その他 (3行合算)	1,051	845		
与信関係費用	132	+46	1,400	
株式関係損益	606	500	300	
中間純利益/当期純利益	2,546	870	4,600 (上期) 2,300	55.3% 110.7%
ROE ^{*3}	11.4%	5.8%	12年度目標 10%程度	

【自己資本の状況】

連 結	2011/9末 ^{*4}		「変革」プログラム の中期的目標
		前年度末比	
BIS自己資本比率	14.92%	0.38%	
Tier1比率	11.89%	0.04%	12%程度

(本源的資本の比率^{*5}) 8.19% 8%以上)

*1: 2011年5月公表。なお、連結当期純利益は業績予想 *2: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

*3: 当期純利益 ÷ ((期首 + 期末株主資本合計及びその他の包括利益累計額合計) / 2) × 100

*4: 速報値 *5: 本源的資本の比率 = (Tier1 - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く)) / リスク・アセット等

1 連結中間純利益は上期計画を上回る実績

- 連結業務純益は、証券子会社業績が低調だったものの、傘下銀行における市場部門での順調な収益積み上がりにより、全体ではほぼ計画通りの実績
- 連結中間純利益は、完全子会社化影響もあり、上期計画比110.7%を達成

2 顧客部門は厳しい環境下ほぼ横ばい

- 顧客部門の業務純益は、国内では震災後の景気減速等により減少するも、アジアを中心とする海外で打ち返し、前年同期比ほぼ横ばいの実績

3 与信関係費用は引き続き戻入益を計上

- 再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、132億円の戻入益を計上(前年同期比46億円の改善)
- 一方、株価下落に伴い、傘下銀行において一部銘柄の償却を実施したこと等により、606億円の株式関係損失を計上

4 自己資本は新規制に十分対応可能

- Tier1比率は「変革」プログラムで掲げる中期的目標である12%程度を確保
- 内部留保の積み上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、新たな資本規制対応は十分可能

2011年度中間期 総括(主要部門・子会社業績)

連結業務純益*1(部門別)

(億円)	11年度 中間期	前年同期比	10年度 中間期
3行合算	3,595	(855)	4,451
業務粗利益	6,015	(50)	6,065
金利収支	4,093	(76)	4,169
非金利収支	1,922	(+27)	1,896
経費	3,471	(+40)	3,511
顧客部門	2,543	(9)	2,553
個人部門(BK)	166	(19)	185
法人部門(BK)	765	(71)	836
国内部門(CB)	964	(30)	994
国際部門(CB)	422	(+104)	318
信託部門(TB)	226	(+6)	220
市場部門・その他	1,051	(845)	1,897
業務粗利益	1,907	(836)	2,744
経費	855	(9)	846
連結業務純益*1	3,514	(1,135)	4,649
連単差(連結 - 3行合算)	81	(279)	198
うちみずほ証券(SC)グループ	208	(283)	74
うちみずほインベスターズ証券(IS)	6	(35)	41
うちCB主要海外現地法人	53	(+15)	38
うちみずほ信用保証	83	(14)	98

みずほ証券(SC)

(億円)	(連結)	
	11年度 中間期	前年同期比
純営業収益	884	(348)
うち受入手数料	591	(106)
うちトレーディング損益	101	(209)
販管費	1,104	(+44)
経常利益	210	(318)
当期純利益	267	(330)

2011年10月より「業務基盤再構築プログラム」を実施

みずほインベスターズ証券(IS)

(億円)	(連結)	
	11年度 中間期	前年同期比
純営業収益	224	(35)
うち受入手数料	134	(0)
うちトレーディング損益	81	(35)
販管費	219	(0)
経常利益	5	(39)
当期純利益	4	(50)

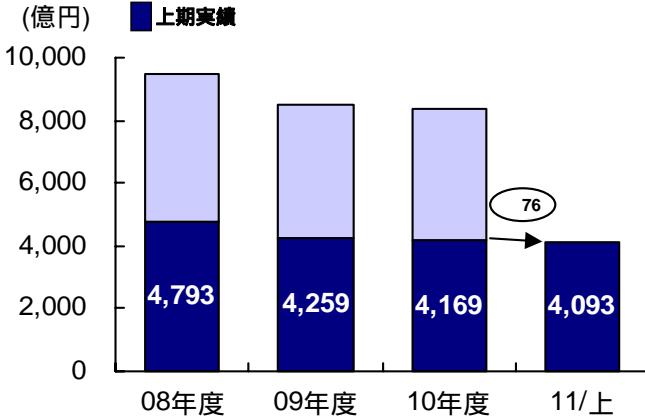
*1: 2010年度まで経費(除く臨時処理分)に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上。2010年度の計数は組替えを実施済み
連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

2011年度中間期 総括(図表)

金利収支*1

(3行合算) (管理会計)

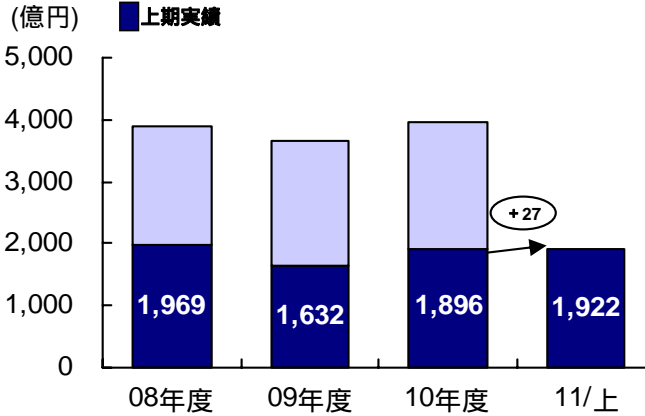
通期	9,415	8,512	8,367	-
----	-------	-------	-------	---



非金利収支*1,2

(3行合算) (管理会計)

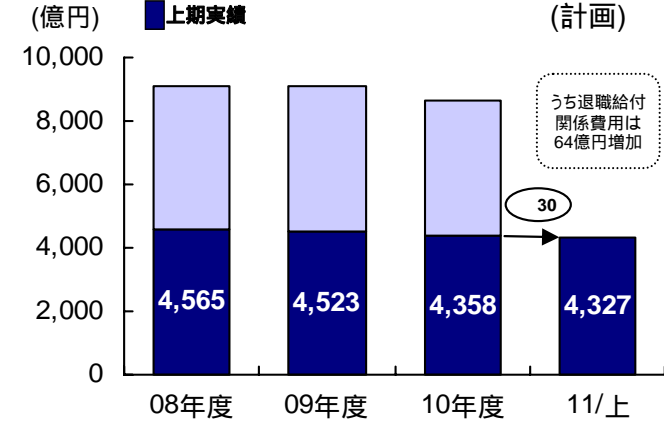
通期	3,890	3,655	3,958	-
----	-------	-------	-------	---



経費*2

(3行合算)

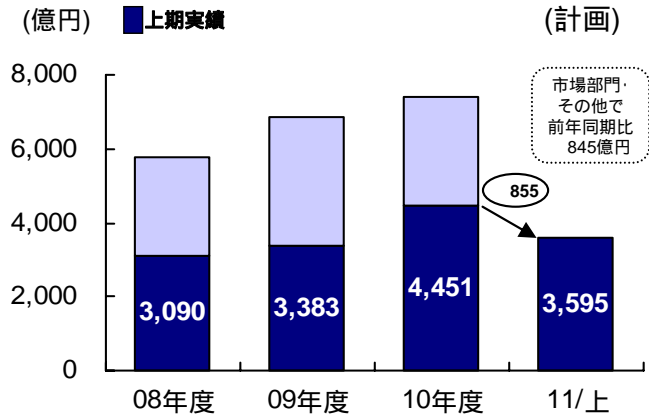
通期	9,093	9,072	8,687	8,590
----	-------	-------	-------	-------



実質業務純益*3

(3行合算)

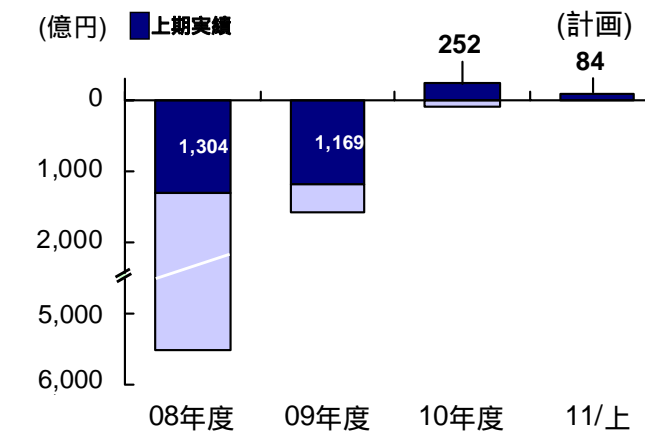
通期	5,766	6,859	7,423	7,170
----	-------	-------	-------	-------



与信関係費用

(3行合算)

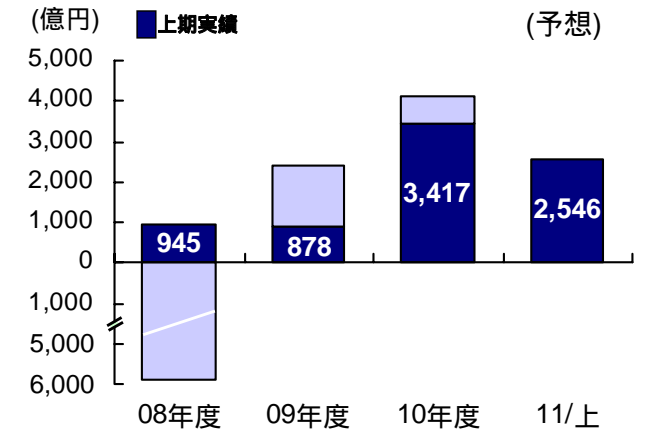
通期	5,393	1,571	160	630
----	-------	-------	-----	-----



連結中間純利益

(連結)

通期	5,888	2,394	4,132	4,600
----	-------	-------	-------	-------



*1: 業務粗利益のうち顧客部門の内訳

*2: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上。2010年度の計数は組替えを実施済み

*3: 2009年度数値は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(上期:450億円、通期:775億円、連結では消去)を含むベース

2. 2011年度中間期決算 収益の状況

2011年度中間期 業績概要

(3行合算、部門別計数は管理会計)

(億円)		11年度中間期		10年度中間期
			前年同期比	
1	業務粗利益	7,923	(886)	8,809
2	顧客部門	6,015	(50)	6,065
3	金利収支	4,093	(76)	4,169
4	非金利収支	1,922	(+27)	1,896
5	市場部門・その他	1,907	(836)	2,744
6	経費	4,327	(+30)	4,358
7	顧客部門	3,471	(+40)	3,511
8	市場部門・その他	855	(9)	846
9	実質業務純益	3,595	(855)	4,451
10	顧客部門	2,543	(9)	2,553
11	市場部門・その他	1,051	(845)	1,897
12	与信関係費用	84	(167)	252
13	株式関係損益	672	(522)	150
14	その他	813	(369)	444
15	経常利益	2,194	(1,358)	3,552
16	当期純利益	1,524	(2,025)	3,550
17	除く完全子会社化影響	1,796	+272億円 = 項番17 - 項番16	
18	連結業務純益*1	3,514	(1,135)	4,649
19	連単差(連結-3行合算)	81	(279)	198
20	連結当期純利益	2,546	(870)	3,417
21	連単差(連結-3行合算)	1,021	(+1,154)	132

本資料
説明ページ

p.10

p.12

p.14

p.6

p.15

p.13

p.6

実質業務純益(財務会計)

(3行合算)

(億円)		11年度中間期		10年度中間期
			前年同期比	
1	業務粗利益	7,923	(886)	8,809
2	資金利益	4,840	(269)	5,110
3	信託報酬	242	(+4)	238
4	役員取引等利益	1,354	(38)	1,392
5	特定取引利益	315	(587)	902
6	その他業務利益	1,170	(+4)	1,166
7	経費	4,327	(+30)	4,358
8	実質業務純益	3,595	(855)	4,451
9	国債等債券損益	817	(445)	1,262

P/Lの補足ポイント

3行合算当期純利益(除く完全子会社化影響): 1,796億円

グループ3社の完全子会社化による影響(連結P/L): +774億円

住専処理への対応: 208億円

震災影響・システム障害影響

- 震災影響: 65億円程度(大宗が与信関係費用)
- システム障害影響: 数億円程度

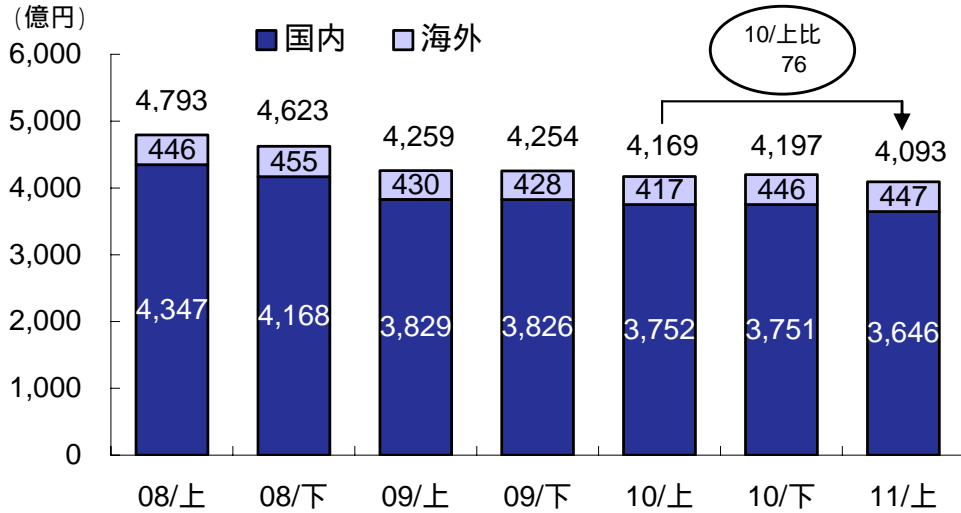
(注)本スライドでは、2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上。2010年度の計数は組替えを実施済み

*1: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

金利収支

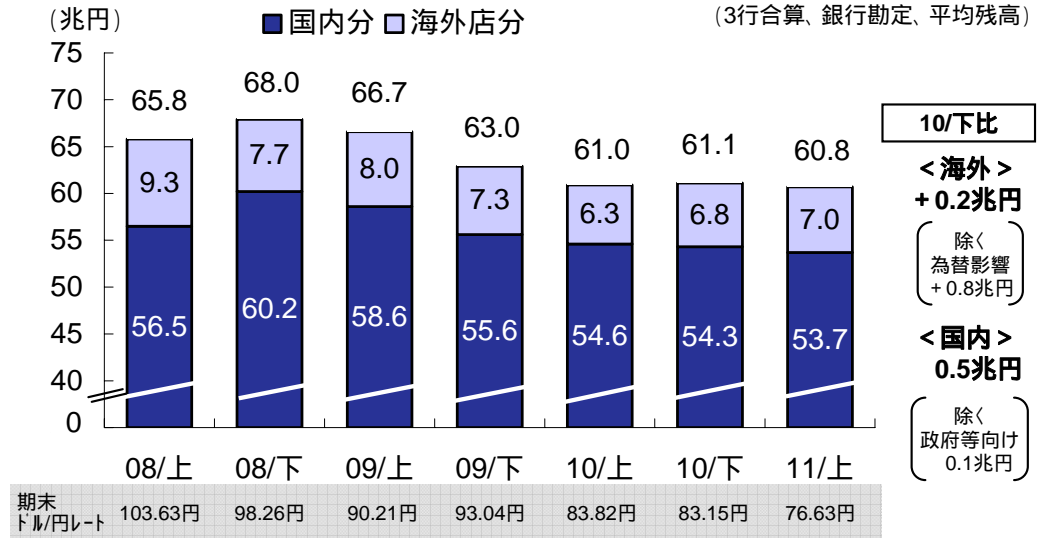
対顧客金利収支*1

(3行合算、管理会計)

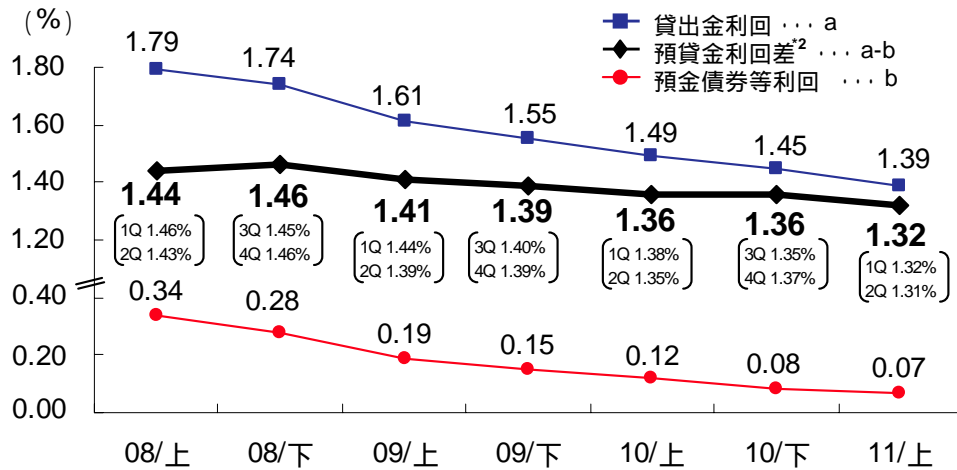


貸出金*3

(3行合算、銀行勘定、平均残高)

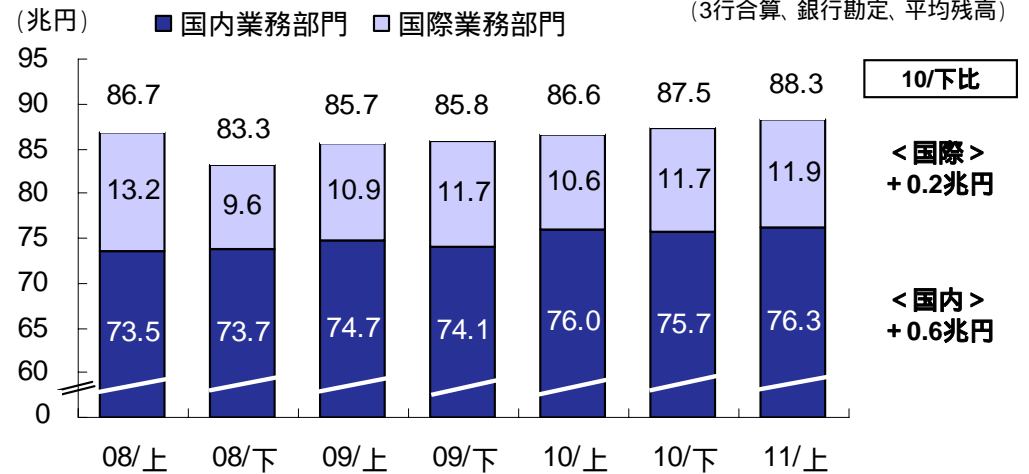


国内預貸金利回差*2



預金*4

(3行合算、銀行勘定、平均残高)



*1: 国内 - BK、CB国内部門、TB資金部門の合計、海外 - CB国際部門
 *3: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く

*2: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算。親会社(持株会社)、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

*4: 譲渡性預金を含む

金利収支

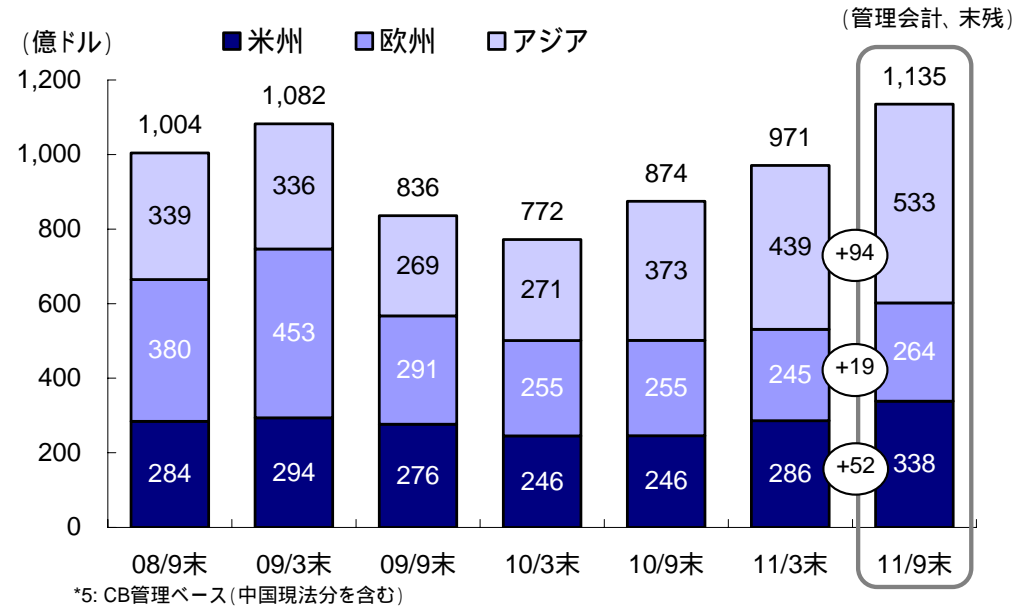
貸出金(未残) *1

(兆円) (3行合算、銀行勘定)

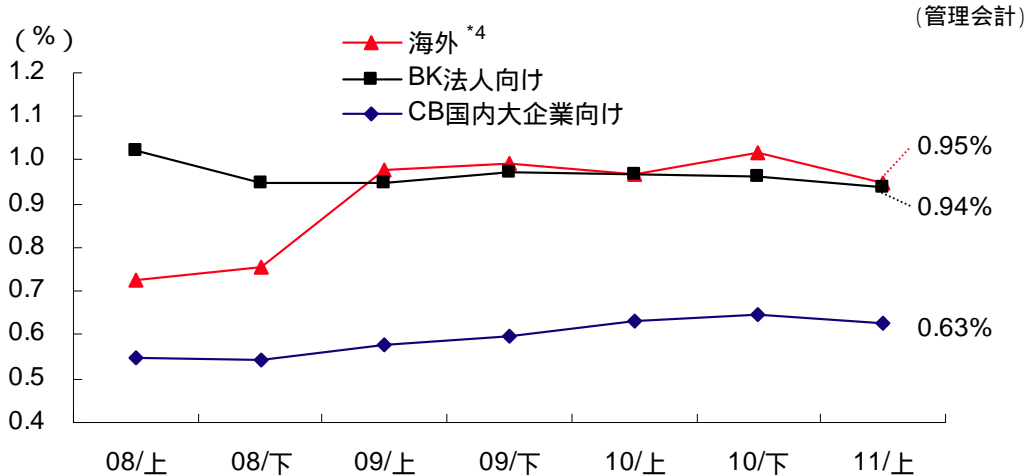
	08/9末	09/3末	09/9末	10/3末	10/9末	11/3末	11/9末	11/3比	除く 政府等向け
みずほ銀行	33.6	36.4	32.6	31.7	32.5	32.6	31.2	1.3	0.4
法人	21.7	24.4	20.6	19.7	20.4	20.5	19.3	1.2	0.2
中小企業等貸出*2	11.7	11.7	11.1	11.0	10.8	10.7	10.7	+ 0.0	
個人	11.8	12.0	11.9	12.0	12.1	12.1	11.9	0.1	
居住用住宅ローン	9.6	9.8	9.8	10.0	10.1	10.2	10.1	0.1	
みずほコーポレート銀行	29.5	29.9	27.3	26.3	25.4	26.3	26.2	0.0	+ 0.0
国内	20.1	21.3	20.1	19.6	19.0	19.1	18.7	0.3	0.2
海外*3	9.3	8.5	7.2	6.6	6.3	7.1	7.4	+ 0.2	
みずほ信託銀行	3.4	3.4	3.6	3.4	3.3	3.2	3.3	+ 0.0	+ 0.0
合計	66.6	69.7	63.5	61.5	61.3	62.2	60.8	1.4	0.3

*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く
 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを除いた金額
 *3: 海外店分及びオフショア勘定分

CB海外支店対顧貸出金 *5



貸出スプレッド



*4: CB海外店貸出

資金利益

(億円) (3行合算)

	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	10/下比
資金利益	4,675	5,012	5,155 ^{*6}	5,094 ^{*6}	5,110	4,990	4,840	149
国内業務部門 *7	4,119	4,367	4,268	4,134	4,004	3,917	3,798	118
預貸金収支	3,624	3,882	3,546	3,311	3,157	3,126	3,048	77
貸出金利息	4,653	4,728	4,208	3,853	3,585	3,427	3,290	137
預金利息・債券利息	1,029	845	661	542	428	301	242	+ 59
国際業務部門 *7	555	645	887 ^{*6}	960 ^{*6}	1,105	1,073	1,041	31
(参考)								
金利スワップ収支	166	138	349	361	536	477	451	25

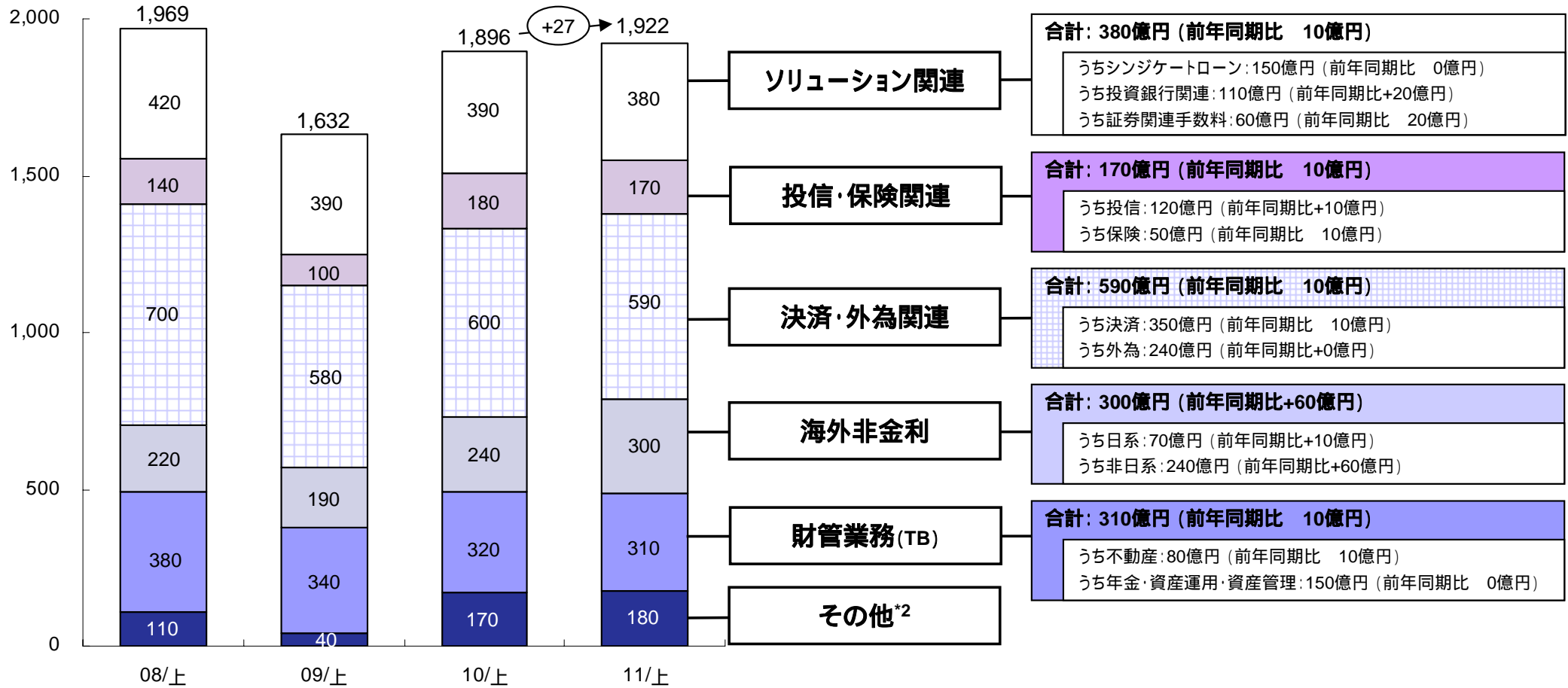
*6: SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(09/上: 450億円、09/下: 325億円)を除く
 *7: 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引

非金利収支

対顧客非金利収支*1

(合計値以外は概数)
(億円)

(管理会計)
(3行合算)



*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より非金利収支に含めて計上
2010年度上期の計数は組替えを実施済み(影響額は、10/上: 44億円、11/上: 40億円)

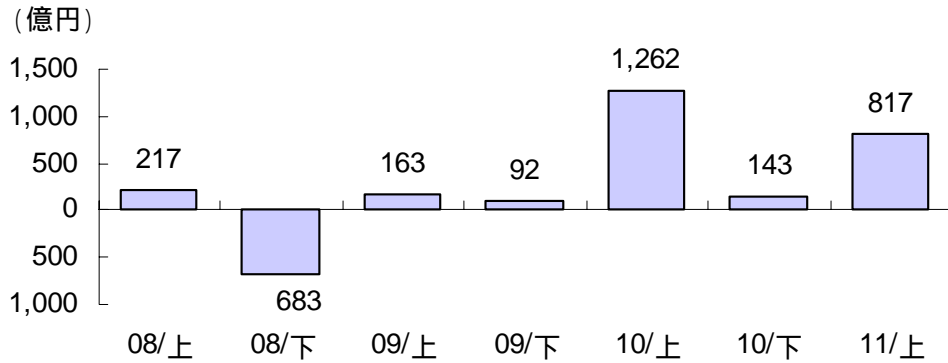
*2: 2011年度上期においては、CB国際部門におけるCDSヘッジ損益及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損益を含まず

有価証券関係損益

有価証券関係損益

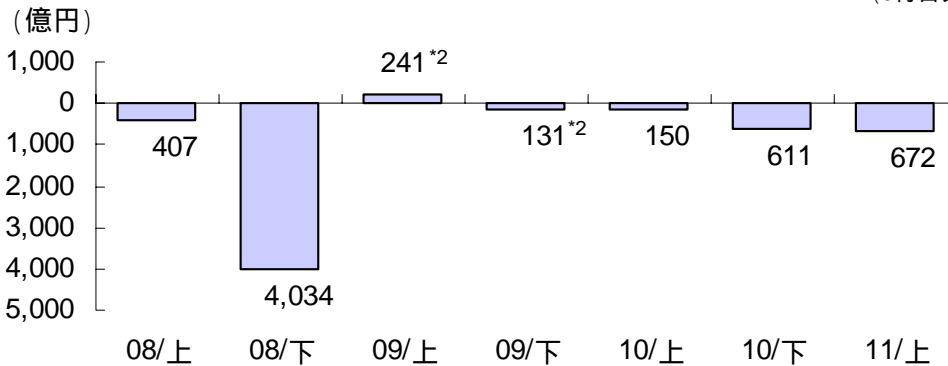
国債等債券損益

(3行合算)



株式関係損益*1

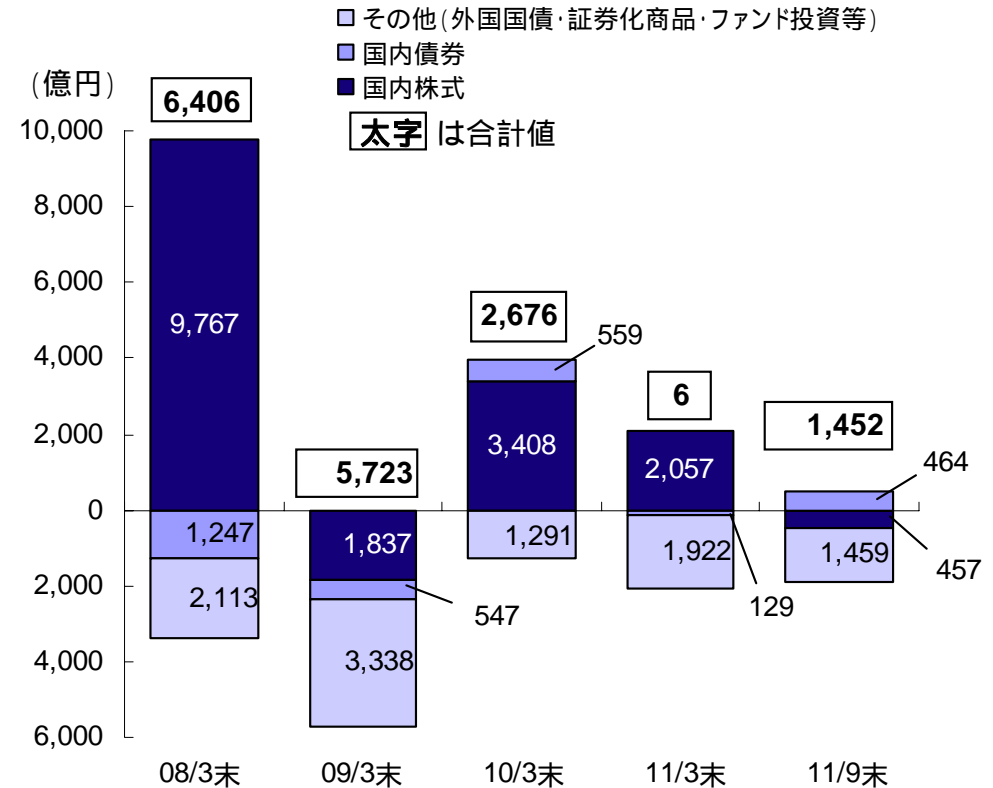
(3行合算)



償却額	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上
	955	4,185	64	332	243	630	615

その他有価証券の評価差額*3

(連結)

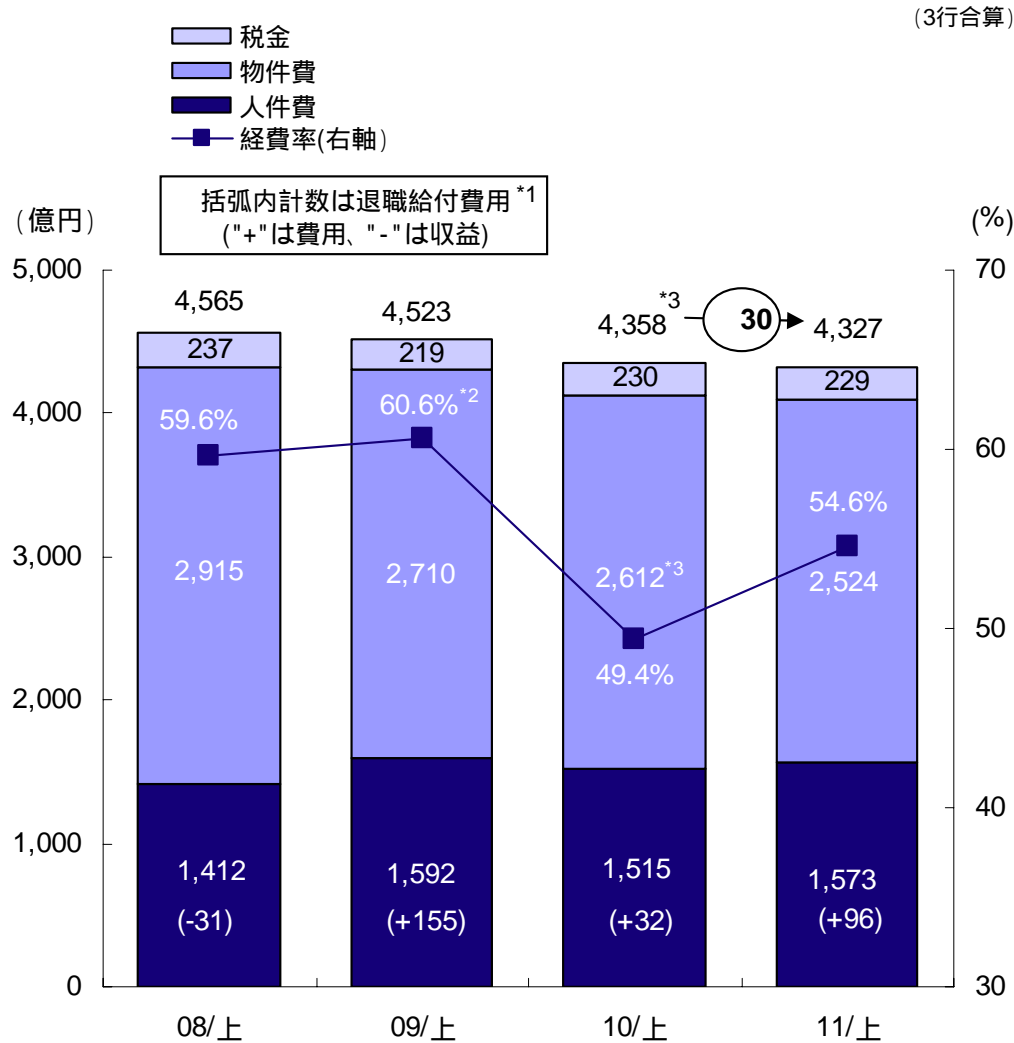


日経平均株価*4	12,603円	7,765円	10,671円	9,852円	8,695円
日本国債(10年)	1.28%	1.35%	1.39%	1.25%	0.98%
米国債(10年)	3.41%	2.66%	3.83%	3.47%	1.92%

*1: 従来「特別損益」に含めていた「投資損失引当金戻入益」について、当期から「株式関係損益」に含めて計上
 *2: 株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益) 290億円(09年度上期)、20億円(09年度下期)を含む
 *3: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定
 *4: 期末月の月中平均

経費

経費



増減要因 (前年同期比)

物件費 87億円	<ul style="list-style-type: none"> IT関連 16億円 <ul style="list-style-type: none"> - IT全般のコスト見直し - 減価償却費の増加
税金 1億円	<ul style="list-style-type: none"> IT関連以外 70億円 <ul style="list-style-type: none"> - 業務委託費の削減 - 不動産賃料の削減 - 減価償却負担の削減
人件費 +57億円	<ul style="list-style-type: none"> 退職給付費用の増加 +64億円 その他計 7億円
合計 30億円	合計(除く退給費用影響) 94億円

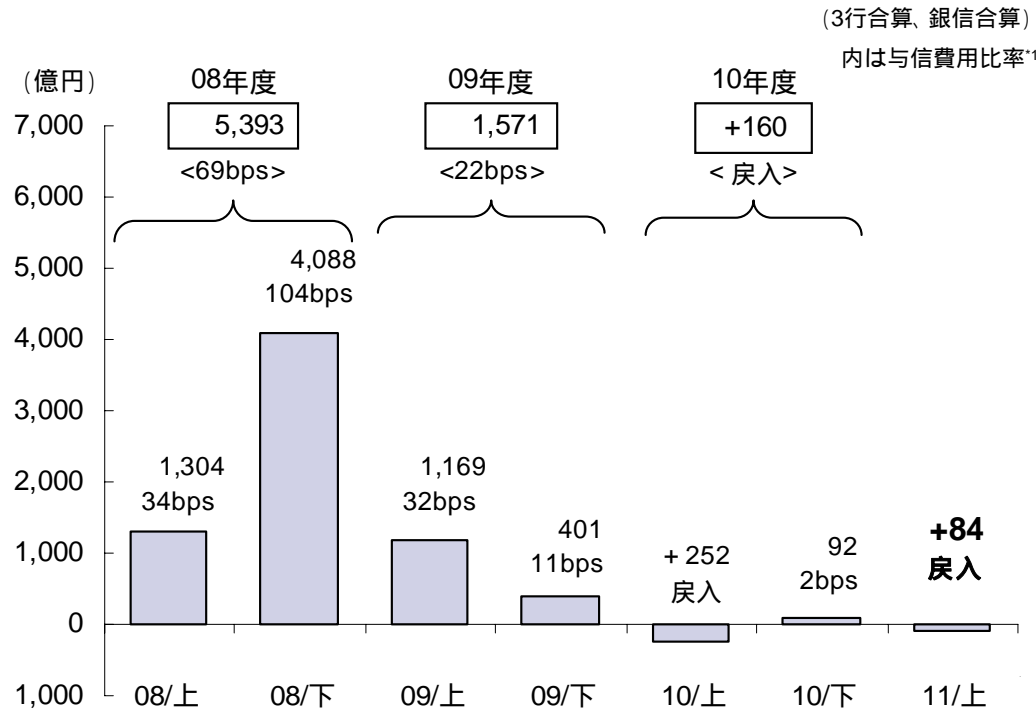
*1: 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益

*2: 09/上期は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響450億円を除くベース

*3: 前期まで経費に計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、11/上期より業務粗利益に含めて計上しており、10/上期の計数の組替えを行っている
当該変更を10/上期に反映しない場合には、10/上期の経費は4,403億円、物件費は2,656億円となる

与信関係費用

与信関係費用



*1: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

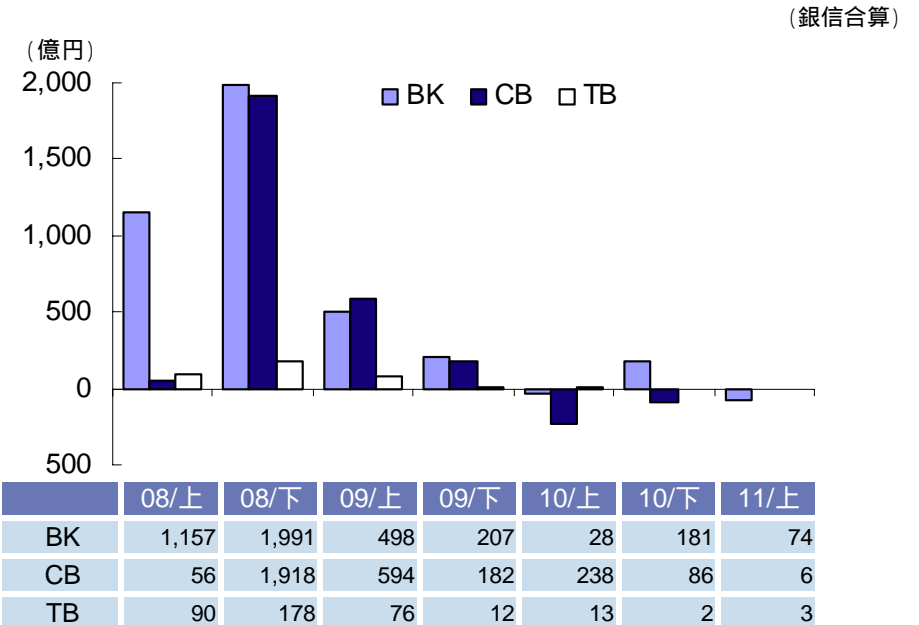
与信関係費用の内訳

(3行合算、銀信合算)

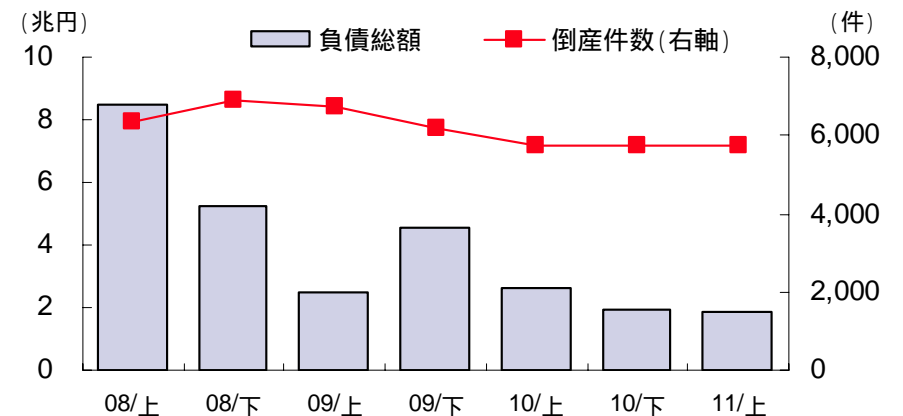
(億円)	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上
不良債権処理額	1,379	3,103	1,697	764	308	387	79
一般貸倒引当金繰入額 ^{*2}	350	720	255	221	5	5	70
貸倒引当金戻入益等	424	265	273	141	556	299	234

*2: 従来「特別損益」に含めていた「貸倒引当金戻入益等」について、当期から臨時損益に含めて表示

銀行別 (正の数値は戻入)



(参考)国内企業倒産集計



出所: 帝国データバンク

連結当期純利益は予想値

2011年度計画

2011年度計画 (期初計画比・前年度比)

(億円)	連結			3行合算		
		期初 計画比	前年度比		期初 計画比	前年度比
業務純益 ^{*1}	7,700	300	+282	7,170	+300	253
与信関係費用	650	+750	483	630	+620	790
株式関係損益	600	900	+105	650	950	+112
経常利益	5,900	700	+15	4,550	250	522
当期純利益	4,600	±0	+467	3,250	300	1,220

2011年度(通期)の連結当期純利益は期初予想通り

*1: 連結業務純益 = 連結粗利益(除く臨時処理分) - 経費+持分法による投資損益等連結調整

説明

• 業務純益

3行合算: 上期実績を勘案し、300億円の
上方修正。下期の市場部門収益は
保守的に想定
連結: 証券子会社の上期実績を踏まえ
期初計画比 300億円の下方修正

• 与信関係費用

グローバルに不透明さを増す経済情勢等を
踏まえ、下期は保守的に想定
(与信費用比率は年率20bp程度の前提)

• 株式関係損益

下期は損益ゼロと想定

連結当期純利益は期初予想通り

2012年3月期の年間配当金(予想)

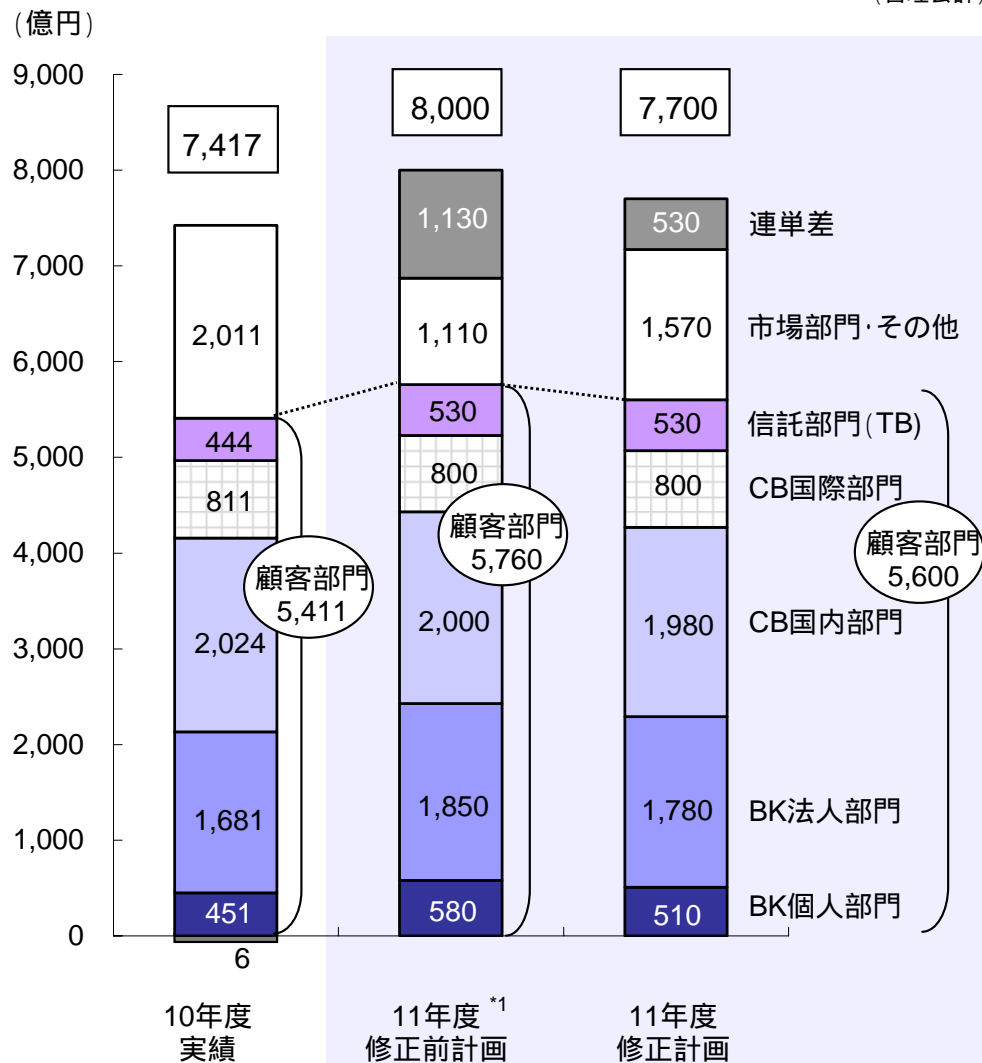
普通株式: 1株当たり6円
(中間配当(3円)を実施予定)

優先株式: 所定の配当

2011年度計画 部門別内訳

連結業務純益 部門別内訳

(管理会計)



【市場環境の前提】

O/N金利 : 0.10% 3ヶ月TIBOR : 0.34% 国債10年物: 1.15%
 日経平均株価 : 10,000円 為替(ドル/円) : 78円

連結業務純益: 7,700億円 (前年度比 + 282億円)

顧客部門: 5,600億円 (前年度比+190億円) <修正幅: 160億円>

前年度比 + 190億円の内訳

- 金利収支 : 270億円
 - 非金利収支 : +380億円
 - 経費 : 80億円
- ✓ 足許の金利環境、景気動向等を踏まえ、修正前計画を下方修正
 ✓ 経費は削減努力を継続

市場部門・その他: 1,570億円 (前年度比 440億円) <修正幅: +460億円>

- ✓ 好調であった上期実績を踏まえ上方修正
- ✓ 下期収益は保守的に想定

連単差: 530億円 (前年度比+536億円) <修正幅: 600億円>

- ✓ 上期低調となった証券子会社の業績を踏まえ下方修正

(参考)

経費(3行合算)^{*2}: 8,590億円 (前年度比 100億円) <修正なし>

- ✓ 退職給付費用等の増加要因はあるものの、グループベースで抜本的なコスト構造改革を一層推進することにより、期初計画通りの削減計画を維持

(注記)

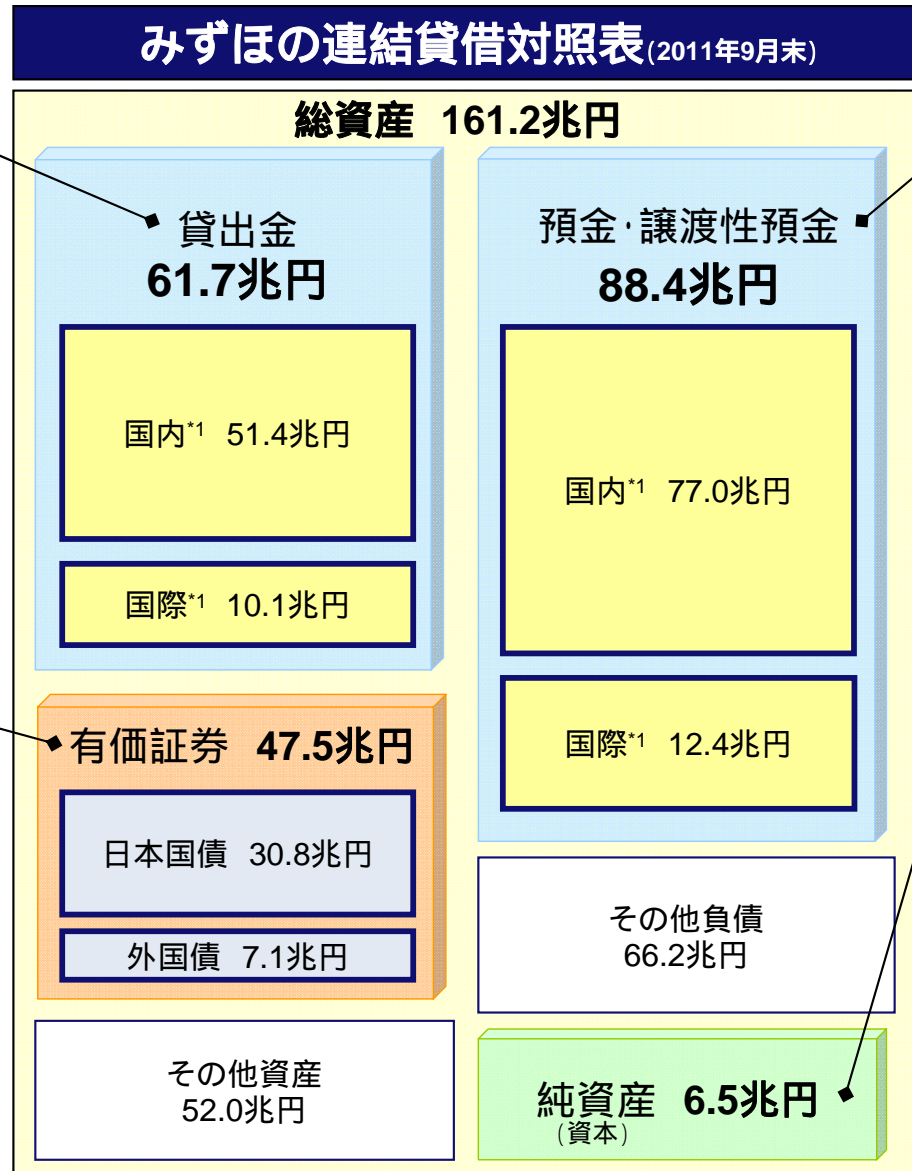
*1: 部門別内訳の数字は、本年5月に本ページ(「2011年度計画 部門別内訳」)に掲載した数字から見直しを実施

*2: 前期まで経費(除く臨時処理分)に計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、11/上期より業務粗利益に含めて計上(11年度における組替影響額は83億円)

3. バランスシートの健全性

バランスシートの健全性

みずほの連結貸借対照表 (2011年9月末)



健全な貸出ポートフォリオ

不良債権は低水準で安定推移

- 金融再生法開示債権 (3行合算): 1.1兆円
- ネット不良債権比率 (3行合算): 0.82%

GIIPS諸国向け与信額は僅少

- 対GIIPSエクスポージャー (3行合算): 約41.8億ドル

保守的な有価証券運用

~リスク管理に十分留意した運営~

日本国債ポートフォリオの保守的運営

- 平均残存期間: 2.1年

外国債運用は米国債が中心

- GIIPS諸国のソブリン債保有無し

政策保有株式の削減努力を継続

安定的な資金調達構造

~潤沢な預金をベースとした構造~

安定的な預金調達

- 預貸率: 69%

海外預金も堅調に積み上がり

- 海外貸出 < 海外預金

十分な自己資本の水準

新資本規制への対応は十分可能

- BIS自己資本比率: 14.92%*2
- Tier1比率: 11.89%*2

年間配当額は期初予想から不変

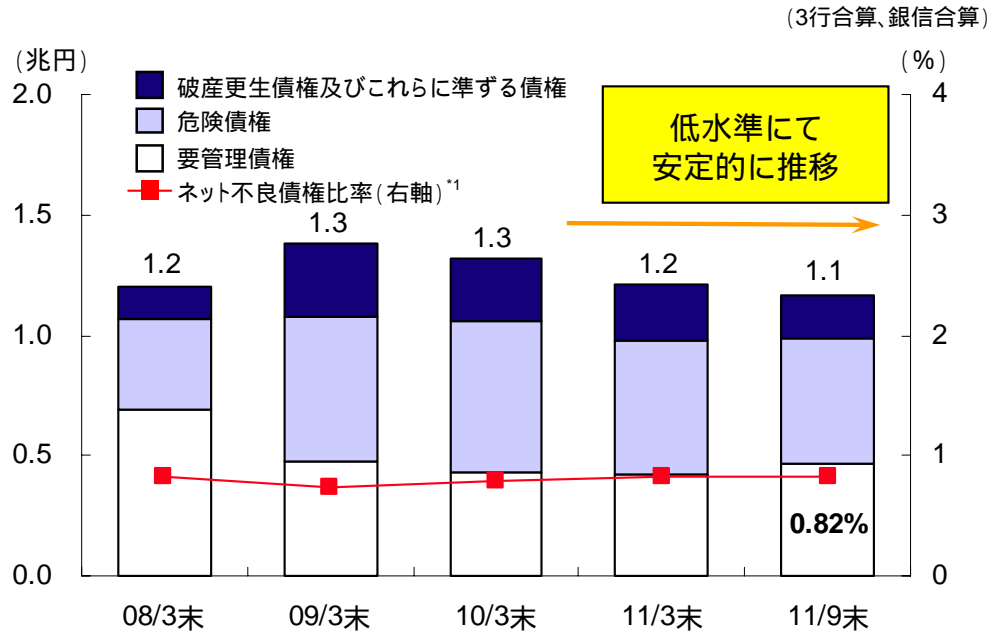
- 普通株式配当金: 年間6円 (中間配当3円を実施予定)

*1: 3行合算。「国内」は国内業務部門、「国際」は国際業務部門、国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含む

*2: 速報値

クレジットポートフォリオ

金融再生法開示債権残高



その他要注意先

(3行合算、金融再生法開示債権へ入、銀行勘定)

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	11/9末
残高 (兆円)	3.1	4.6	4.6	3.6	3.5
引当率	5.35%	4.83%	4.60%	4.34%	4.23%

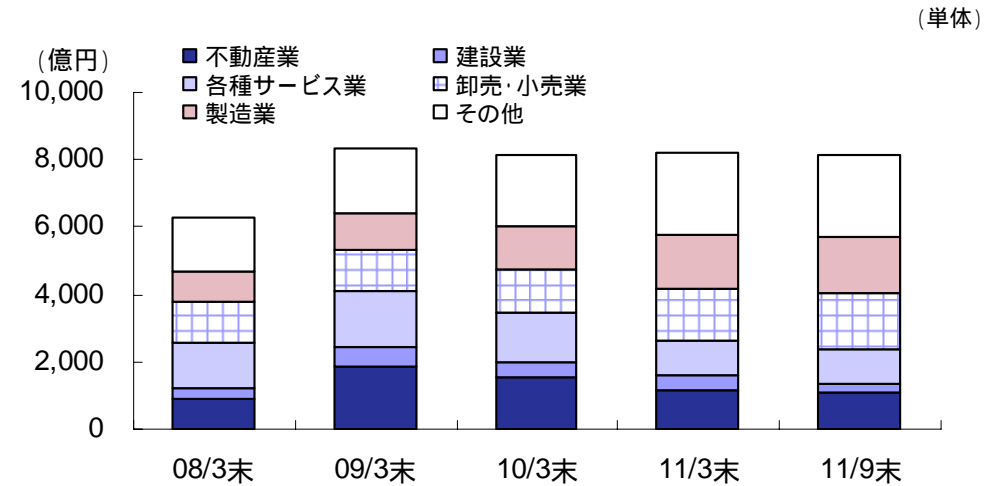
正常先債権に対する引当率

(3行合算、金融再生法開示債権へ入、銀行勘定)

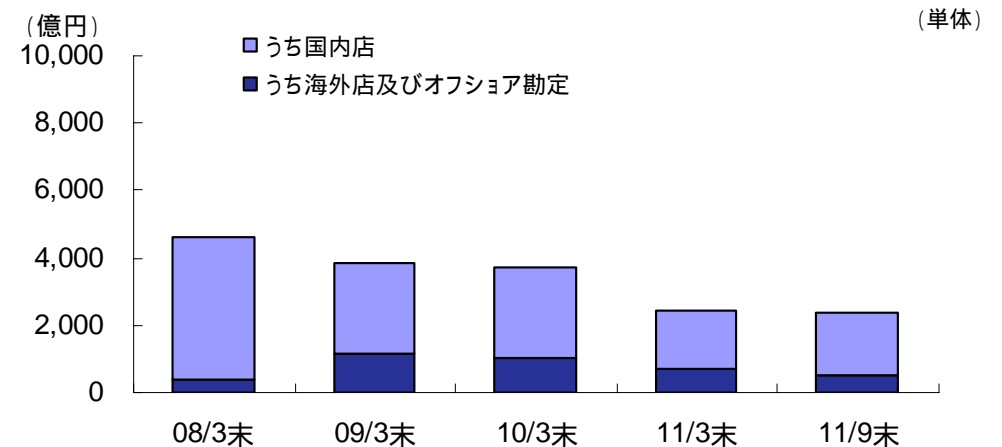
	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	11/9末
引当率	0.11%	0.21%	0.21%	0.20%	0.17%

*1: (金融再生法開示債権残高 - 貸倒引当金) / (総与信額 - 貸倒引当金)

BKリスク管理債権残高(業種別)



CBリスク管理債権残高(国内店・海外店別)



欧州・中東向けエクスポージャー

欧州 (GIIPS)

GIIPS諸国のサブリン債保有は“ゼロ”

(3行合算、管理会計)

(11/9末)

国名	エクスポージャー
ギリシア	約0.7億ドル
アイルランド	約6.8億ドル
イタリア	約12.3億ドル
ポルトガル	約3.9億ドル
スペイン	約17.8億ドル
合計	約41.8億ドル

イタリア・スペイン向け
エクスポージャーは
優良大企業向けが大宗

海外向けエクスポージャー全体の
約1.1%

中東

中東向けエクスポージャーは
日系企業関連のプロジェクトファイナンスが大宗

(3行合算、管理会計)

(11/9末)

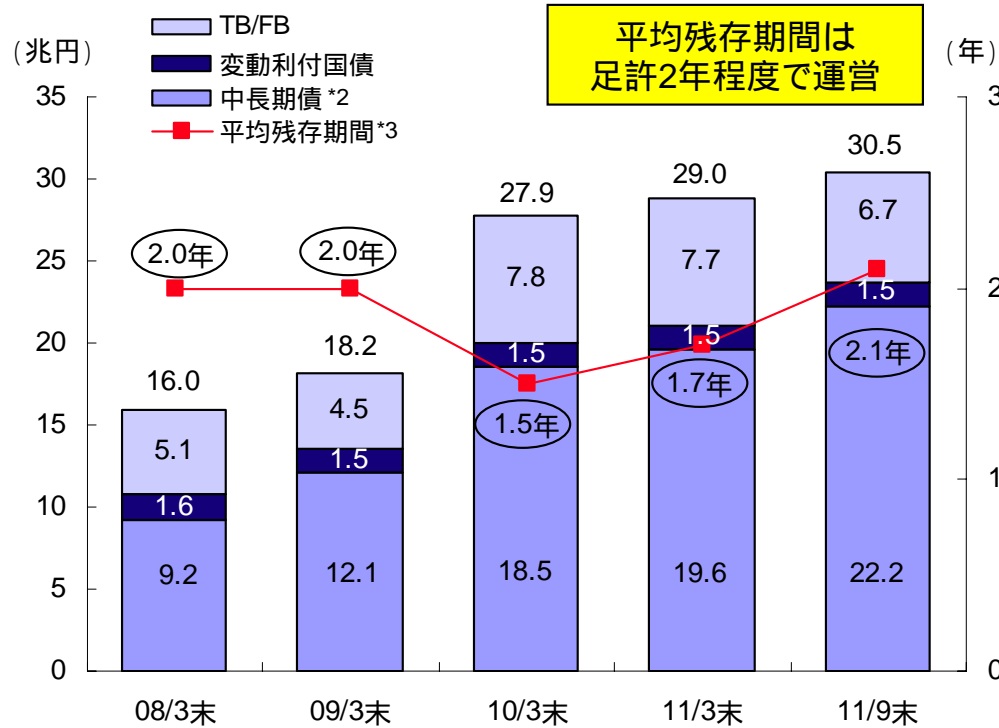
国名	エクスポージャー
UAE	約15.7億ドル
カタール	約11.5億ドル
サウジアラビア	約9.9億ドル
バーレーン	約4.6億ドル
オマーン	約4.6億ドル
エジプト	約1.6億ドル
クウェート	約0.7億ドル
チュニジア	約0.0億ドル
イエメン	約0.0億ドル
合計	約48.9億ドル

国名	エクスポージャー
リビア	} エクスポージャー無し
シリア	

有価証券ポートフォリオ

日本国債残高*1

(3行合算、取得原価ベース)



平均残存期間は
足許2年程度で運営

(単位: 億円)

評価差額*4	1,242	360	459	11	379
うち変動利付国債*5 (管理会計)	1,051	4	397	454	338

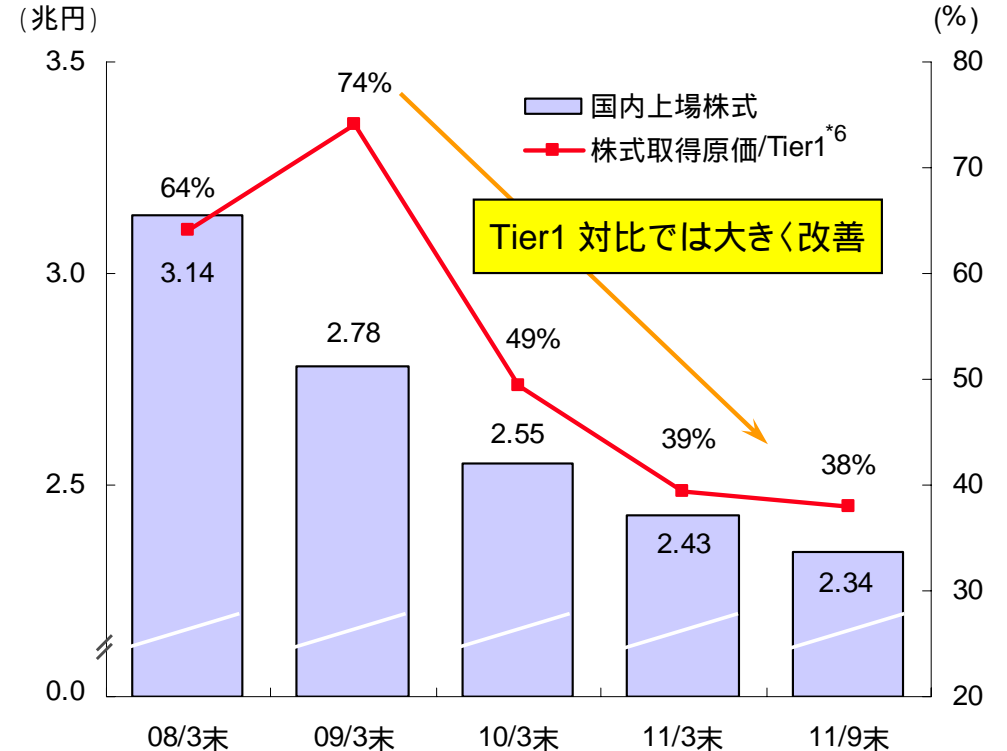
(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))

11年9月末債券金利感応度 (10BPV)

円貨: 360億円 (11/3末比 104億円) 外貨: 185億円 (11/3末比 40億円)

株式残高*1

(連結、取得原価ベース)



Tier1 対比では大きく改善

政策保有株式の削減

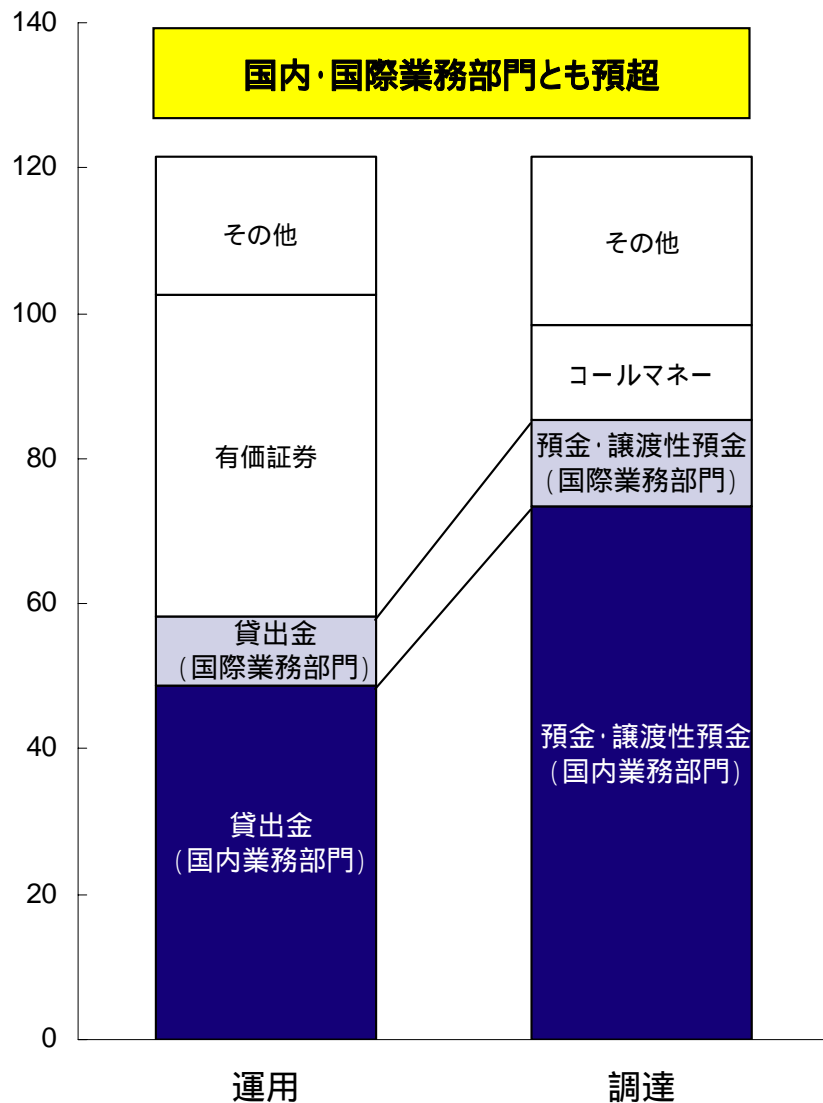
計画	2010～2012年度で1兆円削減
実績	売却実績(10/4～11/9末まで累計): 約1,700億円 売却応諾額(11/9末時点): 約2,000億円

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定
*5: 09/3期より、合理的に算定された価額に基づいて評価 *6: 11/9末Tier1は速報値

流動性(運用・調達構造)

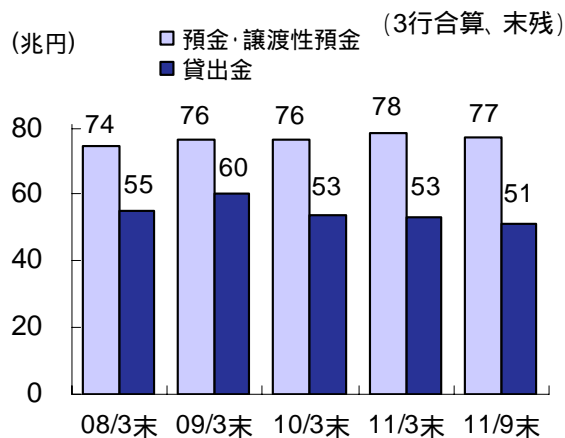
資金運用・調達勘定の状況

(兆円) (2行合算、2011年度上期平均残高ベース)

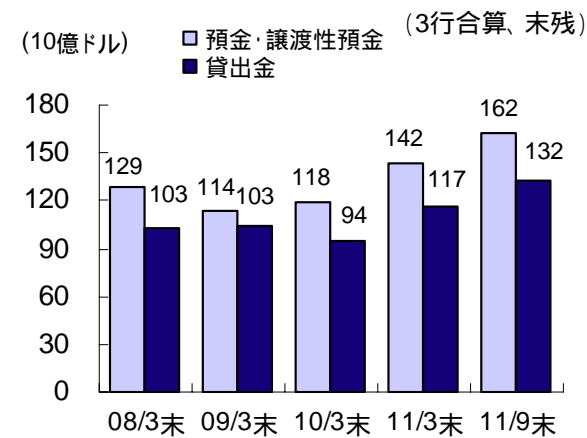


国内外預貸金残高

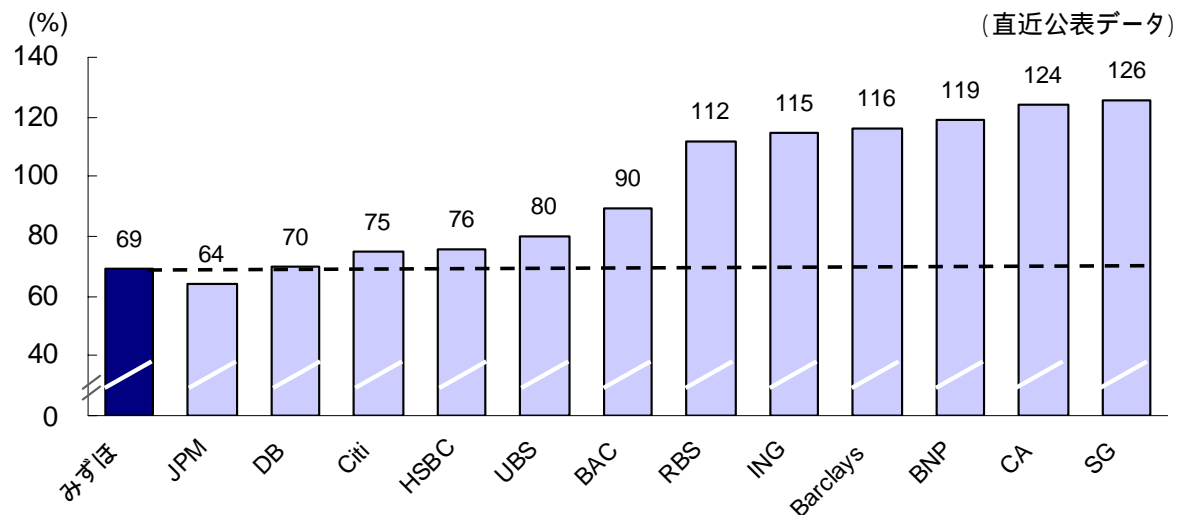
国内業務部門



国際業務部門



預貸率比較



4. 資本政策

本「4. 資本政策」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、40ページをご参照ください。

規律ある資本政策

最近の動き

G-SIFIsの選定を含め、新規制(バーゼルIII)の枠組みは大筋合意
みずほ の資本・配当政策に関する「基本方針」は不変

基本方針

経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な 自己資本の充実

G-SIFIsの選定を含む「新たな資本規制」への対応は十分可能

- 普通株等Tier1比率(バーゼルIII基準)は2013年3月末で「8%台半ば^{*1}」(中期的課題)
 - 着実な内部留保の積み上げ
 - リスクアセットの効率的な運用
- 2019年1月までの段階的導入を見据え、時間軸も考慮し完全施行時にも十分なレベルの資本を積み上げ

着実な 株主還元

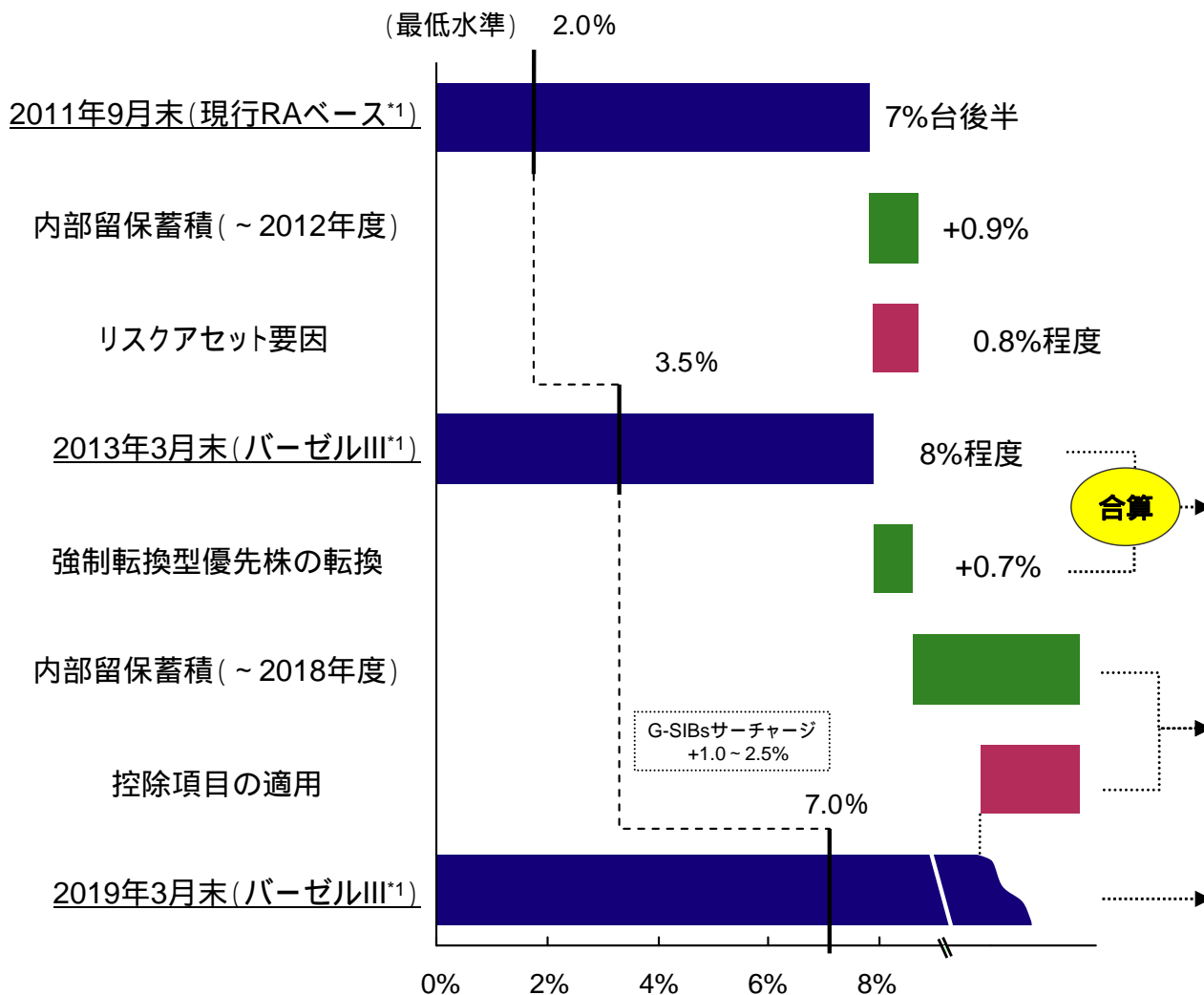
2012年3月期配当予定額「年間6円」は期初予想から変更なし

- 2012年3月期1株当たり普通株式配当金(予想)は「年間6円」(2011年3月期と同水準)
- より適時に利益還元を行うため、「中間配当3円」を実施予定

*1: 第11回第11種優先株式(2011年9月末残高:3,834億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

普通株等Tier1 (バーゼルIII) : 当社試算

普通株等Tier1比率のイメージ



変動要因と試算値

- ・2011年度中間純利益: 2,546億円
- ・完全子会社化に伴う影響: +0.3%

収益の蓄積による内部留保の積み上げ

2012年度までの内部留保蓄積: 約4,700億円*2

リスクアセットの増加影響は10%程度

- [+] バゼル2.5・バゼル3適用による増加影響 (バゼル2.5影響: +1兆円を下回る見込)
- [-] リスクアセットの効率的な運用

普通株等Tier1比率は **8%台半ば** へ

優先株の普通株転換 (3,834億円*3)

- ・控除項目は2014年以降20%ずつ段階的に適用
- ・控除項目を上回る内部留保を蓄積

完全施行時にも新規制対応に十分なレベルへ

現時点では新たな資本規制における自己資本比率の計算方法等の詳細は未確定であるため、本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したもの

*1: リスクアセット(RA)計量のベース

*2: 2011・2012年度収益計画を基に算定

*3: 第11回11種優先株式2011年9月末残高(一斉取得日: 2016年7月1日)

(参考) 新規制(バーゼルIII)の概要

見直しのポイント

- 普通株等Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - 導入時(2013年1月)の最低所要水準は3.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は7.0%
 - グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
 - 2016年1月以降、段階的に導入(+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)
- (ご参考)
- Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - 導入時(2013年1月)の最低所要水準は4.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は8.5%
 - 既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり(2013年1月時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

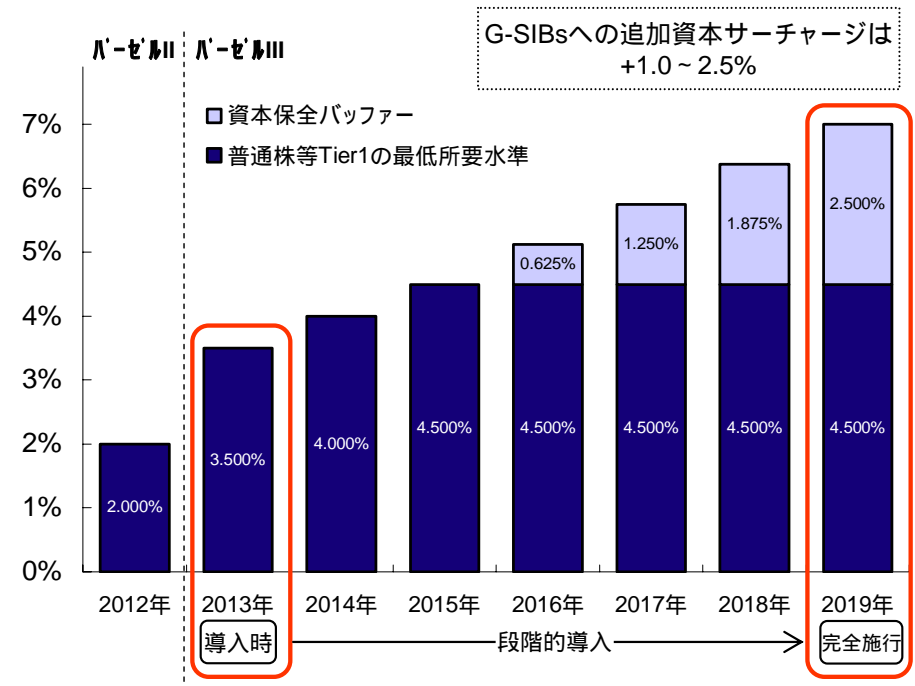
分子

- 控除項目の適用**
 - 導入時点(2013年1月)では控除項目の適用なし
 - 2014年1月以降、段階的に適用

分母

- リスクアセット計量方法の見直し**
 - カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

普通株等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.750%	6.375%	7.0%
控除項目(段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

Tier1優先出資証券残高(2011/9末): 1.8兆円
 (うち、2013/3末までにコール期間を迎えるもの: 0.17兆円)

5. 「変革」プログラムの進捗

本「5. 「変革」プログラムの進捗」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、40ページをご参照ください。

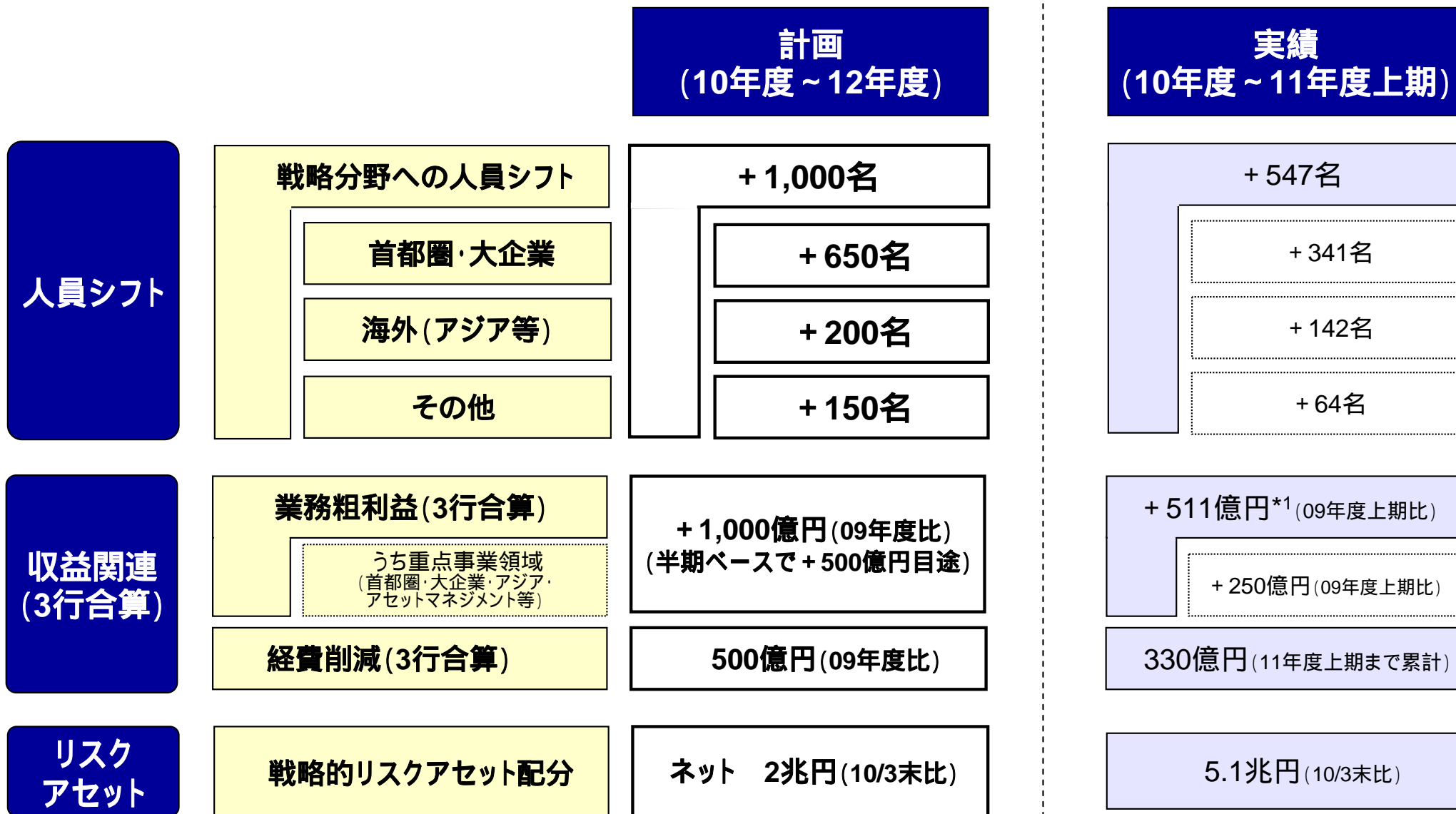
「変革」プログラム 進捗

		2012年度 目標 ^{*1}	2011年度上期実績 ^{*1}
収益性	連結業務純益 ^{*2}	9,000億円	3,514億円
	連結当期純利益	5,000億円	2,546億円
効率性	粗利経費率 ^{*3}	50%台前半	54.6%
	ROE ^{*4}	10%程度	11.4%
健全性	Tier1比率 ^{*5}	12%程度	11.89% ^{*6}
	本源的資本の比率	8%以上	8.19% ^{*6}
	政策保有株式	1兆円削減(09年度比)	2,014億円削減 (売却額: 約1,700億円)

〔売却応諾額の約2,000億円
を含めると4,000億円超〕

*1: 粗利経費率と政策保有株式は3行合算、他の項目は連結
 *2: 連結業務純益 = 連結粗利益(除く臨時処理分) - 経費 + 持分法による投資損益等連結調整
 *3: 経費 ÷ 業務粗利益
 *4: $ROE = \frac{\text{当期純利益(または中間純利益} \times 365/183)}{(\text{期首} + \text{期末株主資本合計及びその他の包括利益累計額合計})/2} \times 100$
 *5: 現行のバーゼルIIIに基づき計算
 *6: 速報値

「変革」プログラム 進捗



*1: 2009年度の、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響450億円(連結では消去)を除くベース
2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上したことに伴う計数の組替え影響を反映したベース

「変革」プログラム 重点分野での事業戦略

～ アジア ～

みずほ の強みとアジアでの実績

みずほ の強み

- 強固な顧客基盤
- グローバルな拠点・提携ネットワーク
- 高度なソリューション提供力
- 豊富な官民連携ノウハウ

重点取り組み分野

- 優良非日系案件
- インフラプロジェクト
- キャッシュフロー・トランザクション

クロスボーダーM&A	中国国有石油会社シノペックのシ・ローン組成(2011/4)
インフラ事業	ハイフラックス(シンガポール)との業務協力(2011/3)
官民協働プロジェクト	中国天津市「環境都市プロジェクト」(2011/06)
地場通貨建取引	人民元・インドルピー建取引の拡充(為替・ローン等)

個社クレジットモニタリング体制の強化と、地域ポートフォリオ管理体制の高度化

ノンオーガニック戦略

オーガニック成長を軸に、戦略的なノンオーガニック・アプローチも機動的に実施

Vietcombank (ベトナム)

- 同国最大級の国営商業銀行
- 株式の15%を取得し持分法適用予定(2011年9月調印)

- 地場非日系優良企業との取引拡大
- 日系企業に対する地場サービス拡大
- インフラ需要の取込み、投資銀行業務、個人金融業務での協働等

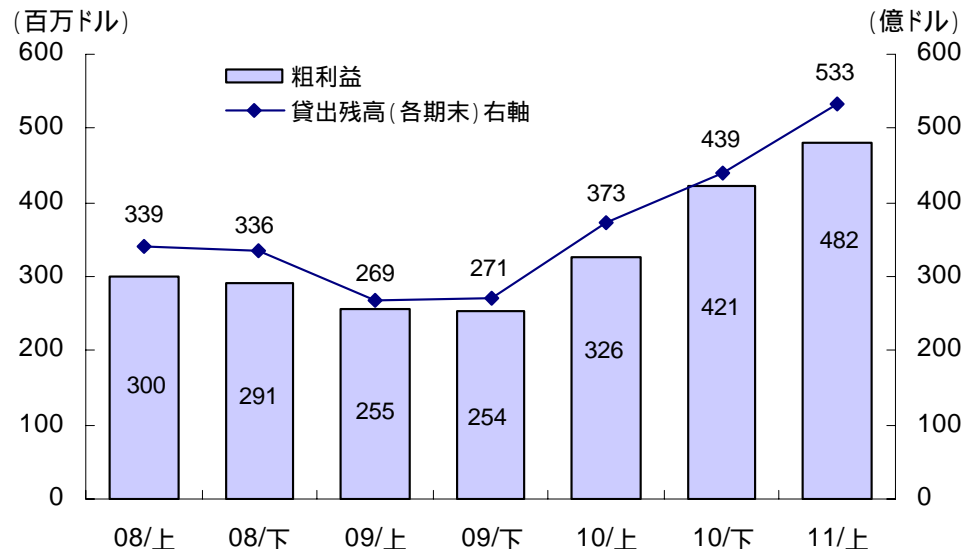
PT Balimor Finance (インドネシア)

- 現地有力自動車販社傘下のオートローン会社
- 株式の51%を取得し連結子会社化予定(2011年8月調印)

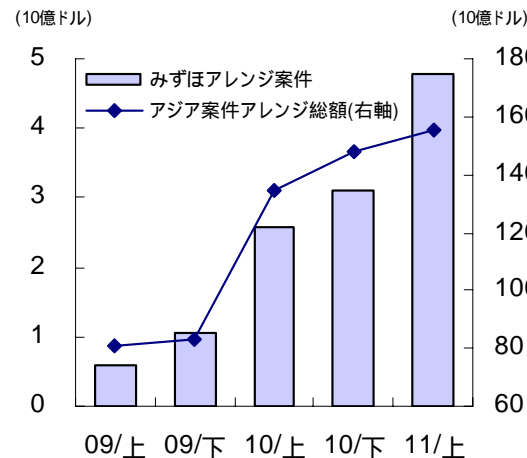
- みずほのノウハウを活かしオートローンビジネスを展開
- アジアリテール参入のパイロット案件

アジア地域での収益・貸出

(CB管理会計、概数、中国現法含む)

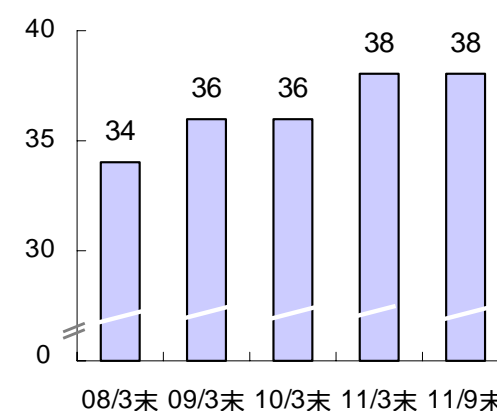


アジアでのシグキートローンアレンジ実績



出所: Thomson Reuters、暦年ベース

みずほのアジア拠点数

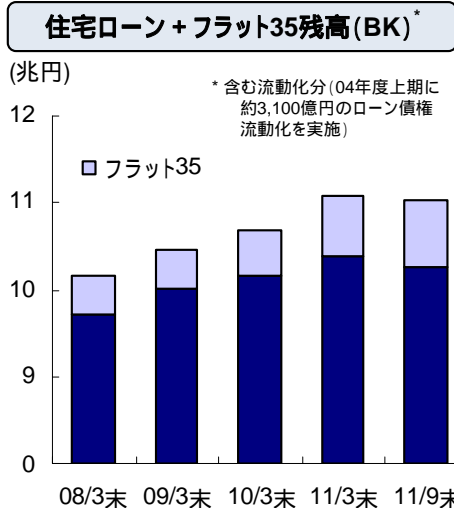


「変革」プログラム 重点分野での事業戦略

首都圏

- 良質な住宅ローンの獲得
- 投信・保険等の個人投資運用商品
- 保証協会保証も用いた中堅・中小企業の資金需要への対応

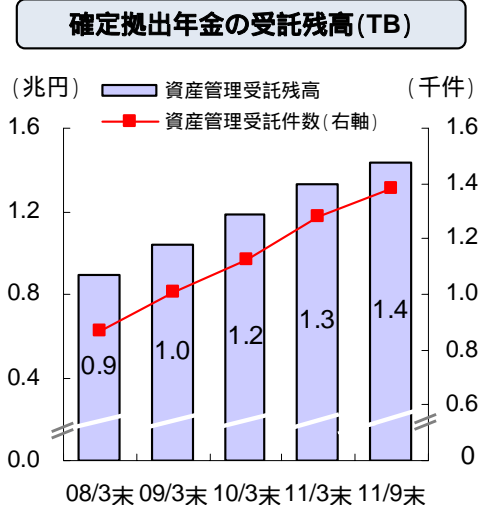
- **【住宅ローン】**
職域・大手業者ルートを中心に良質な貸出資産を積み上げ
- **【投資運用商品】**
投信運用商品利用者は着実に増加
- **【中堅・中小企業】**
保証協会保証付き貸出金は着実に増加



アセットマネジメント

- グループ連携による年金営業強化
- ブラックロックとの業務連携強化

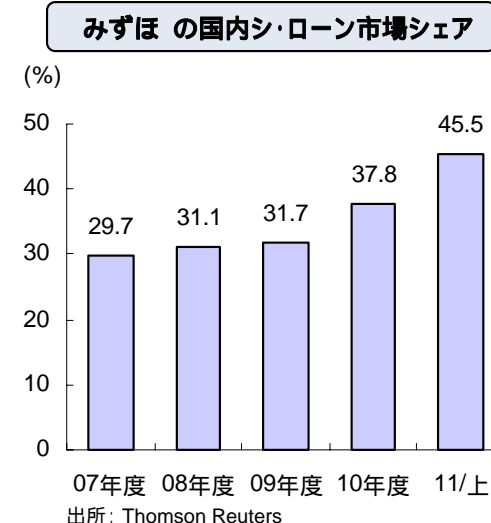
- **【年金】**
- BK/CBとTB協働での提案力強化
- グループ一体でのプロダクツ拡充
- **【ブラックロックとの業務連携】**
ブラックロック組成商品の販売拡大
- リテール、年金・機関投資家向け
- **【オルタナティブビジネスの強化】**
- オルタナティブ商品の提供力拡充
- ユーリカヘッジによるヘッジファンド調査・情報提供



大企業

- 顧客の事業戦略に即した多様なソリューションの提供
- 「日本発のグローバル営業」の拡大

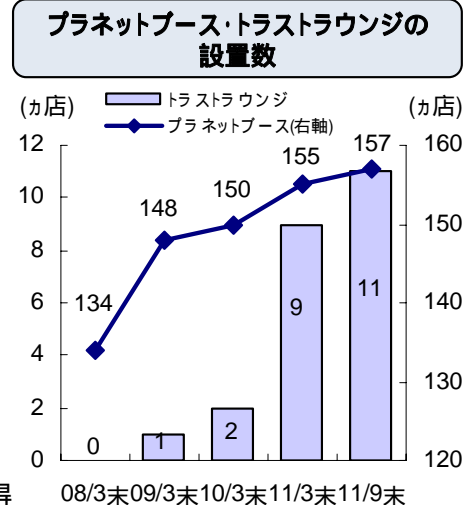
- **【シンジケート・ローン】**
国内市場で50%弱の圧倒的なトップシェア
- **【クロスボーダーM&A】**
日本企業による外国企業買収案件のアドバイザー案件(テルモ等)
- **【インフラ輸出案件支援】**
環境都市プロジェクトへの参画
・天津市(東芝と協働)
・チェンナイ(日揮等と協働)



銀・信・証連携

- BKの顧客基盤を活かした証券・信託商品の拡販
- CB非日系優良顧客のキャピタルマーケットニーズへの対応

- **【銀・証】**
ISの銀行連携預り資産比率 = 4割超
プラネットブース = 157カ店
- **【銀・信】**
トラストラウンジ = 11カ店
金銭信託商品のBKでの販売拡大
- **【銀・証】**
- サムライ債引受トップクラス
- 欧州企業(プラダ)のアジアIPO案件獲得



「変革」プログラム 重点分野での事業戦略

リークテーブル

シンジケートローン(国内)

	取引金額(億円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	51,724	45.5%
2 三井住友フィナンシャルグループ	30,761	27.0%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,620	19.9%
4 クレディ・アグリコル	1,339	1.2%
5 りそなホールディングス	1,292	1.1%

2011/4/1-2011/9/30、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・ドベース
出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

株式引受(グローバル) 日本企業関連

	引受金額(億円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	884	20.4%
2 大和証券グループ 本社	796	18.4%
3 三井住友フィナンシャルグループ	786	18.2%
4 野村	729	16.8%
5 三菱UFJモルガン・スタンレー	386	8.9%

2011/4/1-2011/9/30、引受金額ベース
出所: トムソン・ロイター グローバル株式・株式関連 - 日本

社債関連引受(国内)

	引受金額(億円)	シェア
1 みずほ証券	14,320	19.7%
2 野村證券	14,120	19.4%
3 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	13,656	18.8%
4 大和証券キャピタル・マーケット	10,266	14.1%
5 SMBC日興証券	9,184	12.6%

2011/4/1-2011/9/30、引受金額ベース
サムライ債・地方債・優先出資証券含む
出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

M&Aアドバイザリー 日本企業関連

	件数	取引金額(億円)
1 野村	92	39,308
2 みずほフィナンシャルグループ	76	25,708
3 三井住友フィナンシャルグループ	75	23,463
4 大和証券グループ本社	41	19,708
5 三菱UFJモルガン・スタンレー	38	29,305

2011/1/1-2011/9/30、公表案件(不動産案件除く)、件数ベース
出所: トムソン・ロイター 日本M&A ファイナンシャルアドバイザリー

確定拠出年金(加入者数)

	加入者数(万人)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ (みずほ銀行+みずほコーポレート銀行)	73.1	20%
2 中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行*	66.7	18%
3 DCJ(日本確定拠出年金コンサルティング)	55.2	15%
4 日本生命	46.3	12%
5 NSAS(野村年金サポート&サービス)	42.6	11%

2011/3/31、複数の運営管理機関による共同受託分含む
出所: R&I社「年金情報」誌(2011.10.3号)

確定拠出年金(企業型)運営管理受託先加入者数
* 上記出典資料にある2行のデータを当社で合算

カストディ年次評価(国内)

	スコア
1 みずほコーポレート銀行	5.83
2 Citi	5.63
3 三菱東京UFJ銀行	5.54
4 三井住友銀行	5.48
5 HSBC	5.47

出所: Global Custodian誌
「2011 Agent Banks in Major Markets Survey (Cross Border)」

6. グループ一体経営とシナジー効果

本「6. グループ一体経営とシナジー効果」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、40ページをご参照ください。

グループ一体経営とシナジー効果

先進的な「グループ一体経営」へ

お客さま利便性の向上

- 1 銀行部門のワンバンク化 BK・CBの合併
2013年度上期目処
 - 実質ワンバンクのスタート(2012年4月)
- 2 銀・信・証の一体運営 完全子会社化
と証券合併
 - 銀・信・証を自前で保有する強み

グループ経営効率の改善

- 3 グループガバナンスの強化
グループ経営効率の改善
 - グループ一体運営と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適

目的
狙い

グループ収益の極大化

1. 粗利益(トップライン) 増強

「強み」「特長」を磨きグループ連携を強化

一体的な顧客アプローチによる
営業活動の活性化
金融ノウハウや産業知見等の
グループ内展開
銀・信・証一体運営によるグループ
シナジーの実現

2. 経費(コスト) 削減

「弱み」「課題」の克服を通じた一層のコスト削減

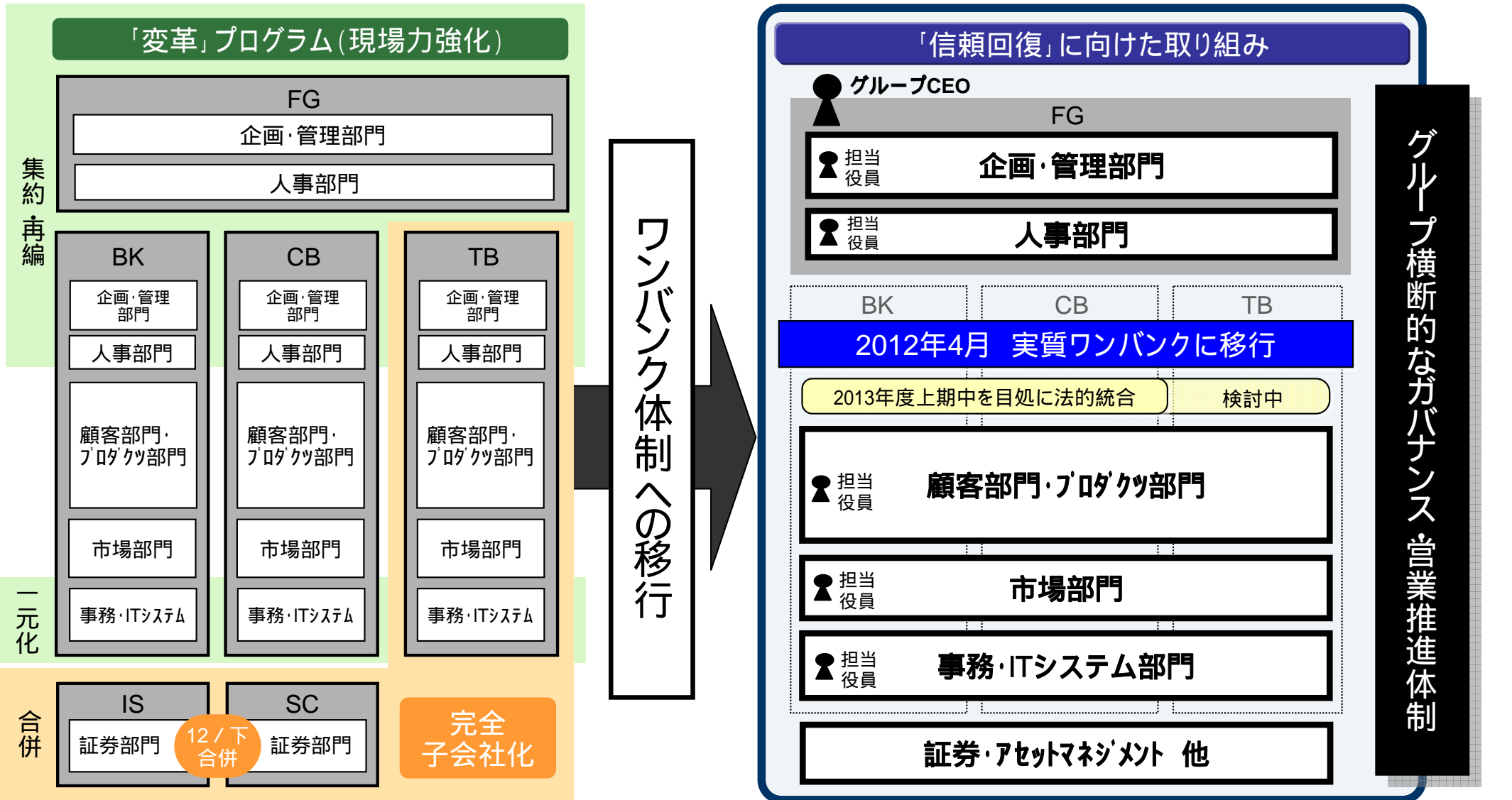
グループ機能の集約による
人員スリム化(3,000名)
周辺システムのグループ共通化、
オフィススペースの有効活用
SCとISの合併に伴う一層の経費削減、
SCの業務基盤再構築プログラム等

シナジー効果
の実現

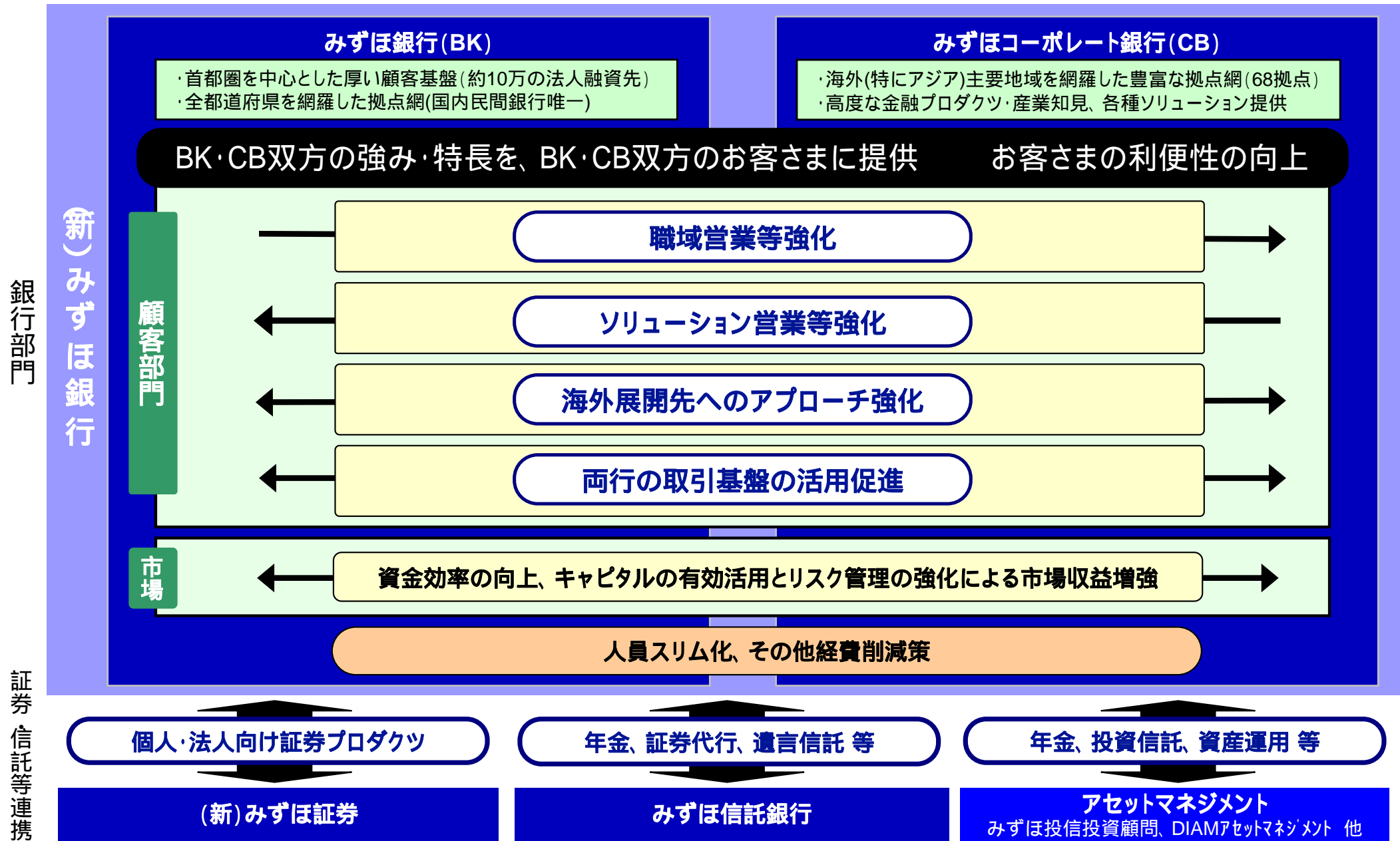
グループ一体経営への移行(イメージ図)

連携による「グループ力強化」

先進的な「グループ一体経営」へ



ワンバンク化によるシナジー効果



ワンバンク化によるシナジー効果

粗利益効果

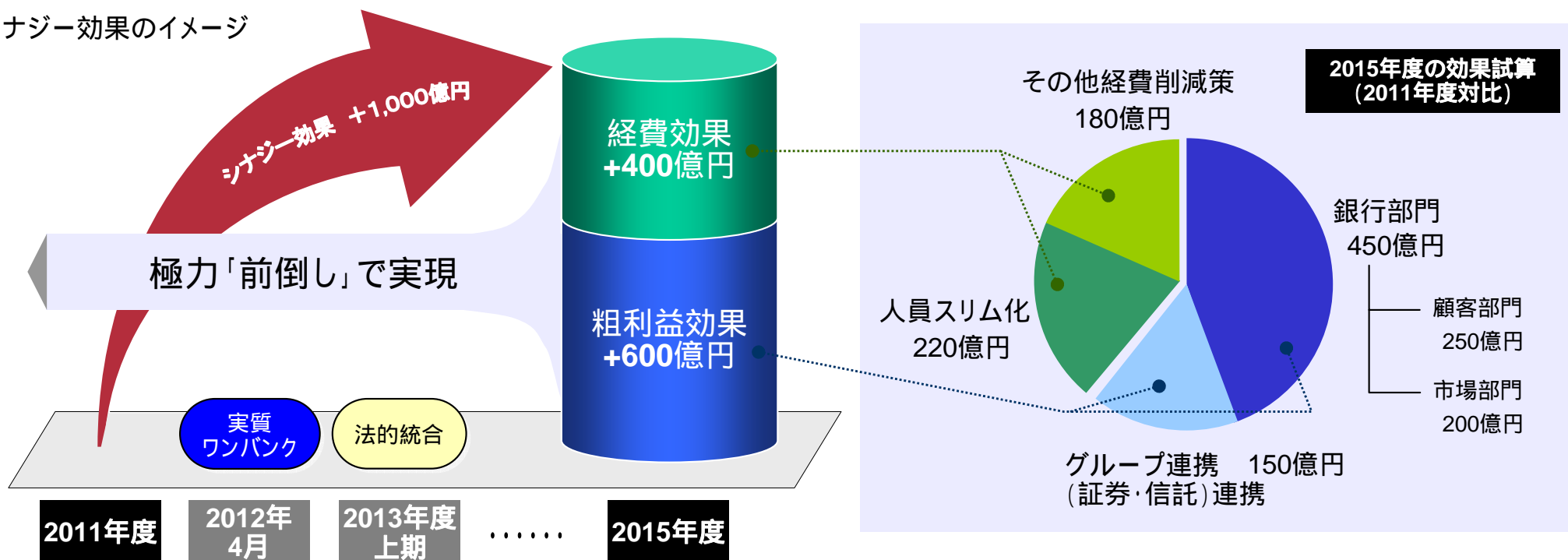
BK・CBの「強み」「特長」を更に磨きあげるとともに、グループ一体経営を一層強化

経費効果

2バンクモデルに起因する業務・人員、システム等の重複という「弱み」「課題」の克服

粗利益増強 600億円 + 経費削減 400億円 = シナジー効果 1,000億円

シナジー効果のイメージ



ワンバンク化によるシナジー効果

(億円)

粗利益効果		シナジー効果 (15 - 11年度比)
銀行部門 計		+600
顧客部門		+450
リテール関連		+250
事業法人関連		+50
市場部門		+200
銀・信・証連携		+150
信託連携		+85
証券連携		+65
経費効果		+400
人員スリム化		+220
システム共通化等		+100
SC・ISにおけるコスト削減		+80
総 計		+1,000

粗利益(トップライン) 増強

リテール関連

- ・ CB取引先の**役職員**に対する**資産運用・ローン関連商品の営業、新入社員へのアプローチ**
- ・ CB取引先の**大手業者**経由での**住宅ローン取り込み強化**

事業法人関連

- ・ BK取引先に対するCB大企業取引の**金融ノウハウ・産業知見活用(M&A、各種ソリューション提供等)**
- ・ CB海外ネットワーク・サービスのフル活用によるBK取引先への**海外ビジネス積極支援**
- ・ BK、CBに跨る取引先グループ会社、仕入・販売先の関係の相互活用(**サプライチェーン拡充、ビジネスマッチング等**)

市場: 資金効率の向上、キャピタルの有効活用、リスク管理の強化
グループ連携強化

- ・ 証券(SC + IS): **BK取引先への証券プロダクツ営業**
- ・ 信託(TB)・アセマネ: 年金・証券代行・遺言信託、投資信託

経費(コスト)削減

グループ機能の集約: 3,000名の**人員スリム化**

エンティティ毎の情報系システム等統合: 重複投資の回避

人員スリム化に伴うオフィススペースの有効活用

SCとISの合併に伴う経費削減・SCの業務基盤再構築プログラム

粗利経費率については50%を下回る水準を目指す

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。